

(令和 7 年 2 月 19 日時点)

盛岡市人口ビジョン



令和 7 (2025) 年 3 月
盛岡市

※内容は現段階のものであり、最終案で変更や追加がある場合があります。

【目 次】

人口動態	1-1 総人口の長期的推移	… 2
人口動態	1-2 年齢3区分別人口の推移	… 3
人口動態	1-3 自然増減・社会増減の推移①（日本人住民）	… 4
人口動態	1-4 自然増減・社会増減の推移②（外国人住民・総数）	… 5
人口動態	1-5 転入者・転出者・出生者・死亡者数の推移①（日本人住民）	… 6
人口動態	1-6 転入者・転出者・出生者・死亡者数の推移②（外国人住民・総数）	… 7
人口動態	1-7 自然増減・社会増減が人口に与えた影響（散布図）	… 8
人口動態	1-8 地区別の人口増減	… 9
自然動態	2-1 合計特殊出生率の推移	… 10
自然動態	2-2 婚姻率・初婚年齢・出生数と母の年齢・未婚率と有配偶出生率	… 11
自然動態	2-3 女性人口の推移（15歳～49歳）	… 12
自然動態	2-4 死亡率の推移	… 13
社会動態	3-1 年齢階級別純移動数の時系列分析	… 14
社会動態	3-2 年齢別・地域別（県内・県外）の社会増減の内訳	… 15
社会動態	3-3 地域ブロック別の社会増減の内訳①（男女別）	… 16
社会動態	3-4 地域ブロック別の社会増減の内訳②（年代・男女別）	… 17
社会動態	3-5 産業別従事者数の状況	… 18
意識調査	4-1 転入者・転出者の異動理由	… 19
意識調査	4-2 県外へ転出した理由（盛岡市・岩手県立大学地域協働研究）	… 20
人口減少の課題	5-1 人口減少が地域の将来に与える影響	… 21
人口減少の課題	5-2 本市の人口動態の現状と課題（まとめ）	… 22
人口の将来展望	6-1 盛岡市の実人口と推計人口（社人研）の比較	… 23
人口の将来展望	6-2 将来人口推計①（総人口）（盛岡市総合計画基本構想）	… 24
人口の将来展望	6-3 将来人口推計②（年齢区分別人口構成）（盛岡市総合計画基本構想）	… 25

■はじめに

盛岡市人口ビジョンは、本市の人口の現状と人口の将来展望を示すために策定しているものです。また、本市の人口対策である盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定等に向けた基礎資料としても活用しており、平成27（2015）年度の初版以降、総合戦略の改定等のタイミングに併せて改定を行ってきました。今般、令和6（2024）年度末で計画期間を終える総合戦略が改定*となることに併せて、最新の人口動態や将来人口推計を盛り込むなどの改正を行いました。

(*令和7年度を始期とする総合戦略は、盛岡市総合計画（令和7（2025）年度～令和16（2034）年度）に位置付けられます。)

【参考】盛岡市人口ビジョンの策定・改定履歴

- ・平成27（2015）年10月
- ・令和2（2020）年3月
- ・令和5（2023）年3月（2020国勢調査結果反映）

■用語について

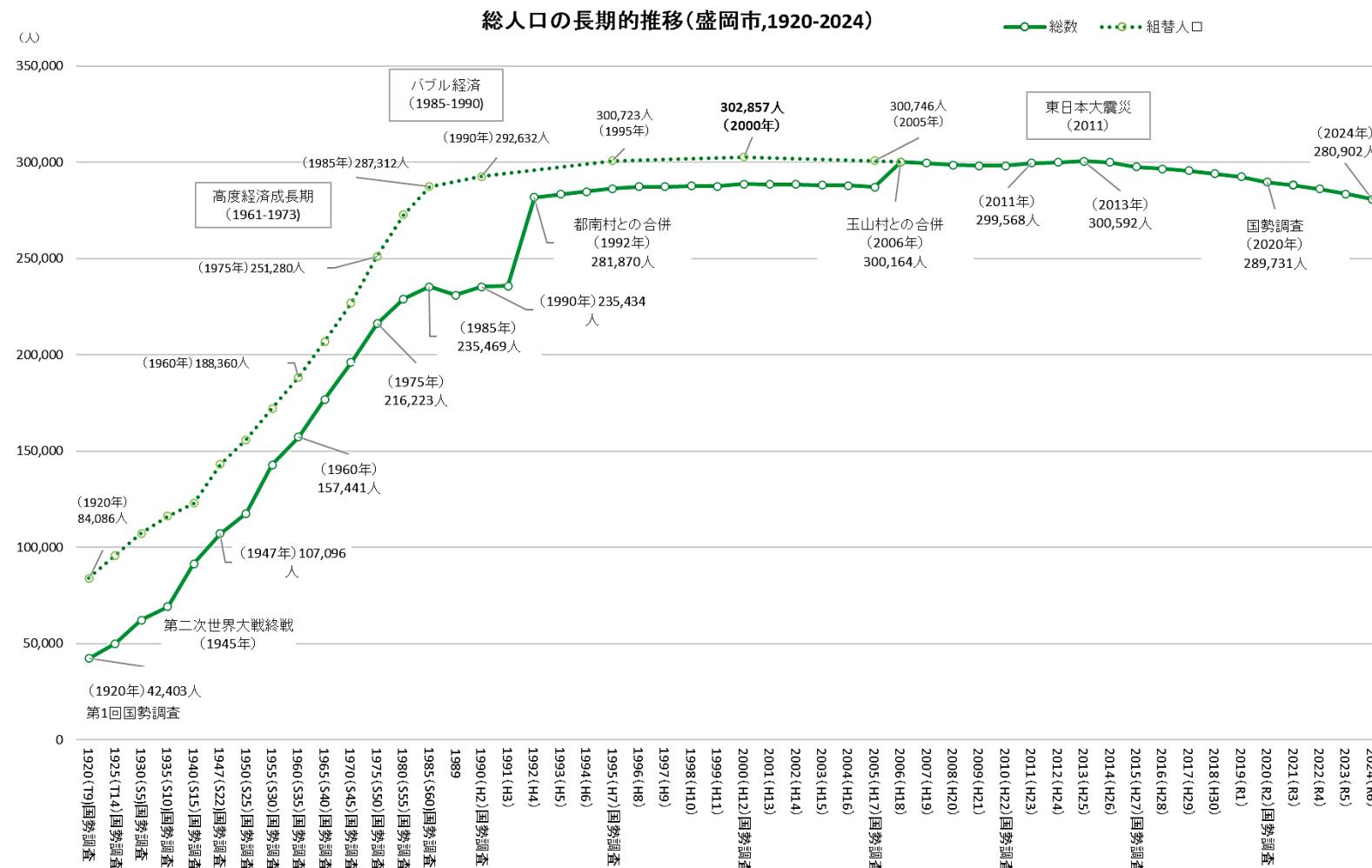
人口は、出生・転入により増加し、死亡・転出により減少します。出生・死亡・移動（転入・転出）は、人口移動の三要素といわれ、人口の増減に直接的な影響を与えています。
本ビジョンでは、次のとおり区分して記載しています。

「自然動態（自然増減）」…出生・死亡の増減
「社会動態（社会増減）」…転入・転出の増減

「転入超過」…転入者数－転出者数がプラス（+）の値
「転出超過」…転入者数－転出者数がマイナス（-）の値

【人口動態】1-1 総人口の長期的推移

- 本市の人口は、平成4（1992）年の都南村との合併、平成18（2006）年の玉山村との合併を経て、長期的に増加を続けてきた。合併前の村を含めた組替人口*では平成12（2000）年がピークだった。
- 平成18（2006）年から減少傾向に転じたが、東日本大震災が発生した平成23（2011）年以降、沿岸部からの避難者等の転入により一時的に微増した。
- 平成27（2015）年以降は減少が加速し、現在に至るまで減少が続いている。
- 全国では平成20（2008）年をピークに総人口が減少しており、全国よりも8年早く減少局面に入っている。（組替人口との比較）

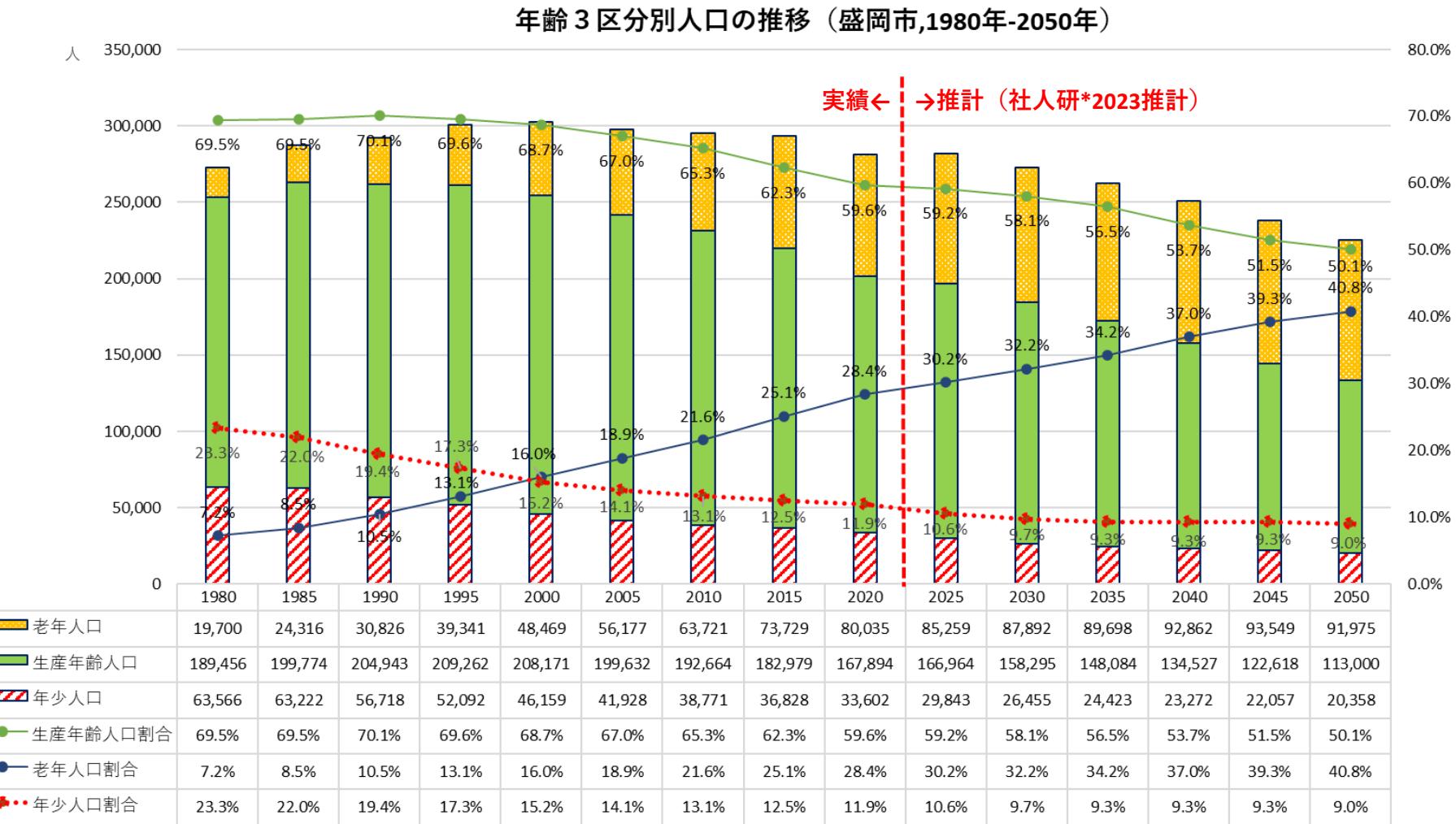


資料：国勢調査、岩手県人口移動報告年報（10月1日現在 推計人口）<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/tyosaBtKekka.html/I002>

*組替人口…合併前の都南村・玉山村を含んだ人口

【人口動態】1-2 年齢3区分別人口の推移

- 主要な働き手となる生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少する一方で、老人人口（65歳以上）の割合が継続的に増加している。
- 平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて、生産年齢人口は総人口の65.3%から59.6%へ減少し（△24,770人）、老人人口は総人口の21.6%から28.4%へ増加した。（6.8ポイントの増（+16,314人））
- 令和32（2050）年には、老人人口の割合が総人口の4割に高まる一方、生産年齢人口は5割に低下する見通しで、労働力不足の深刻化などが懸念される。

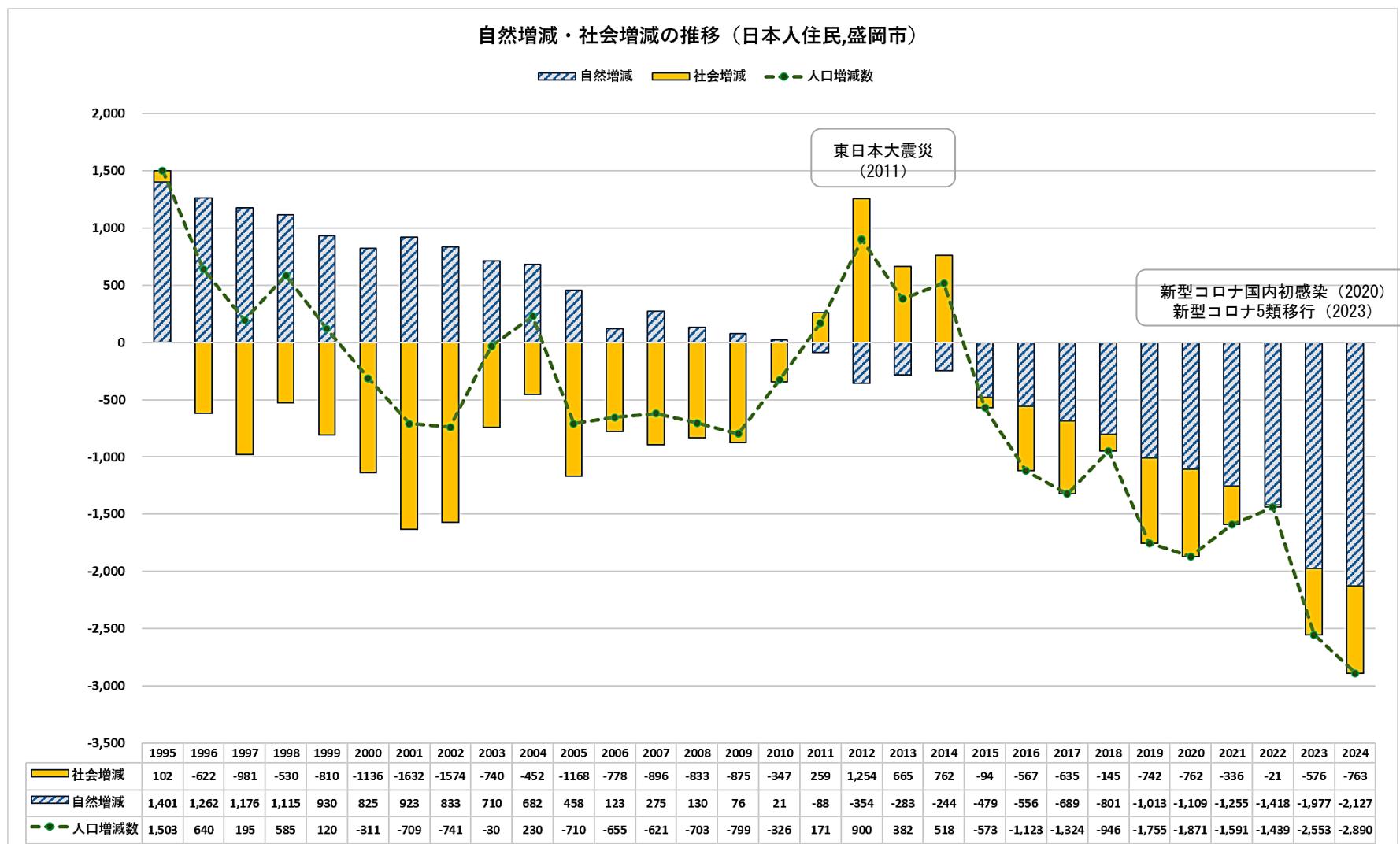


資料：（～2020年）国勢調査（合併前の数値を含む組替人口（1992年 旧都南村、2006年 旧玉山村）、市統計書）、年齢不詳を除く。

（2025年～）*国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口（2023年推計・市町村別）」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/2gaiyo_hyo/gaiyo.asp

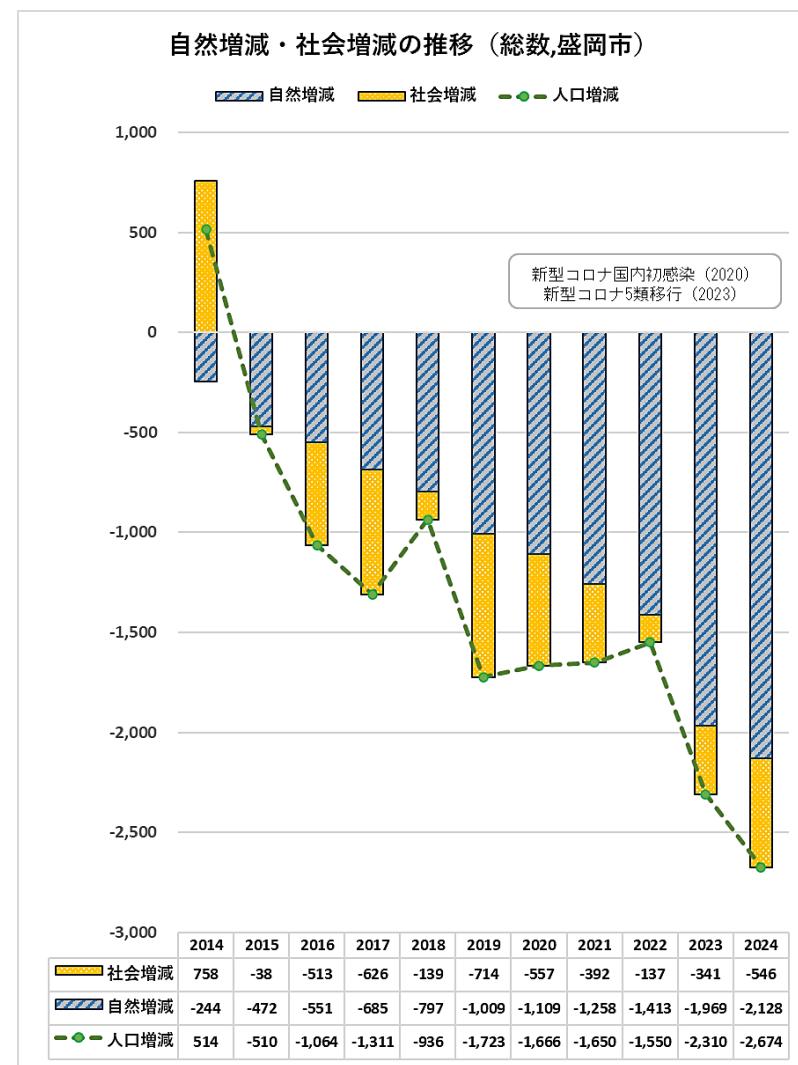
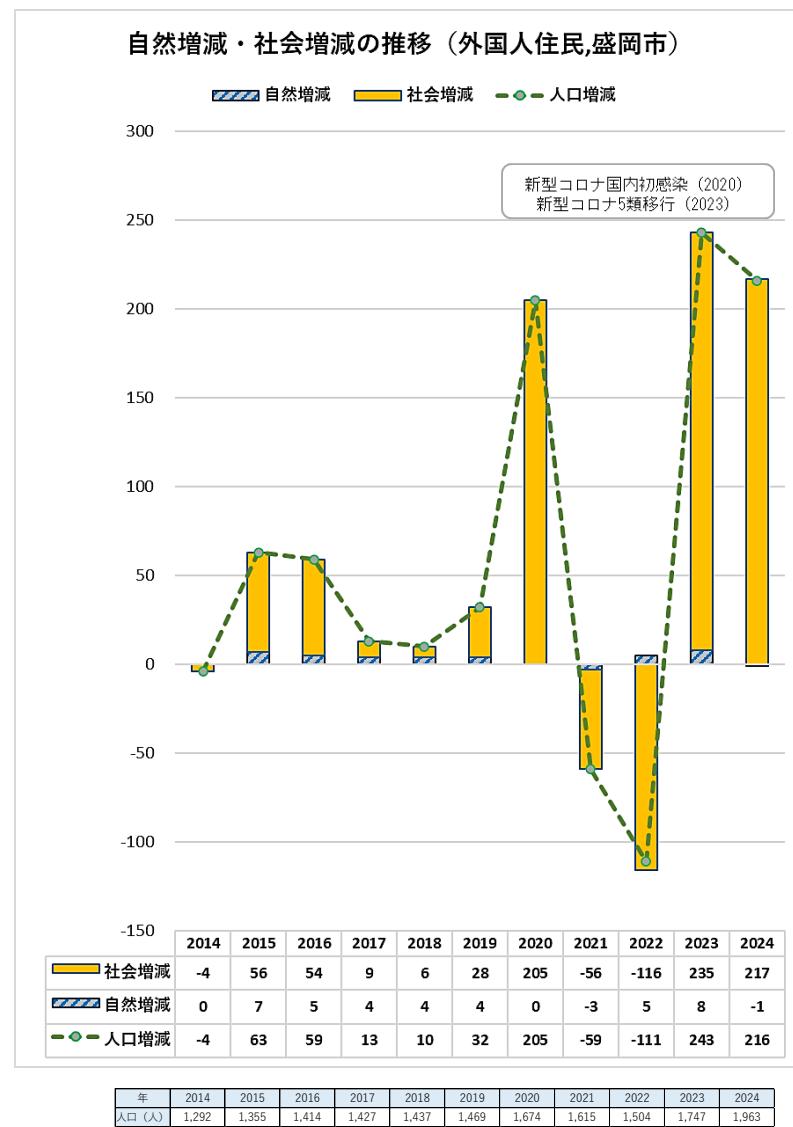
【人口動態】1-3 自然増減・社会増減の推移①（日本人住民）

- 自然動態は、出生者数の減少（少子化）と死亡者数の増加（高齢化）が同時に進行し、長期的に減少している。
- 社会動態は、平成8（1996）年以降500人以上の規模で転出超過が継続していたが、東日本大震災後の平成23（2011）年以降、沿岸部からの避難等により一時的に転入超過となる。平成27（2015）年より再び転出超過に転じ、コロナ禍の影響で転出超過数が一時的に減少した令和3（2021）年～令和4（2022）年を除き、令和5（2023）年以降はコロナ禍前の水準まで転出超過が拡大している。



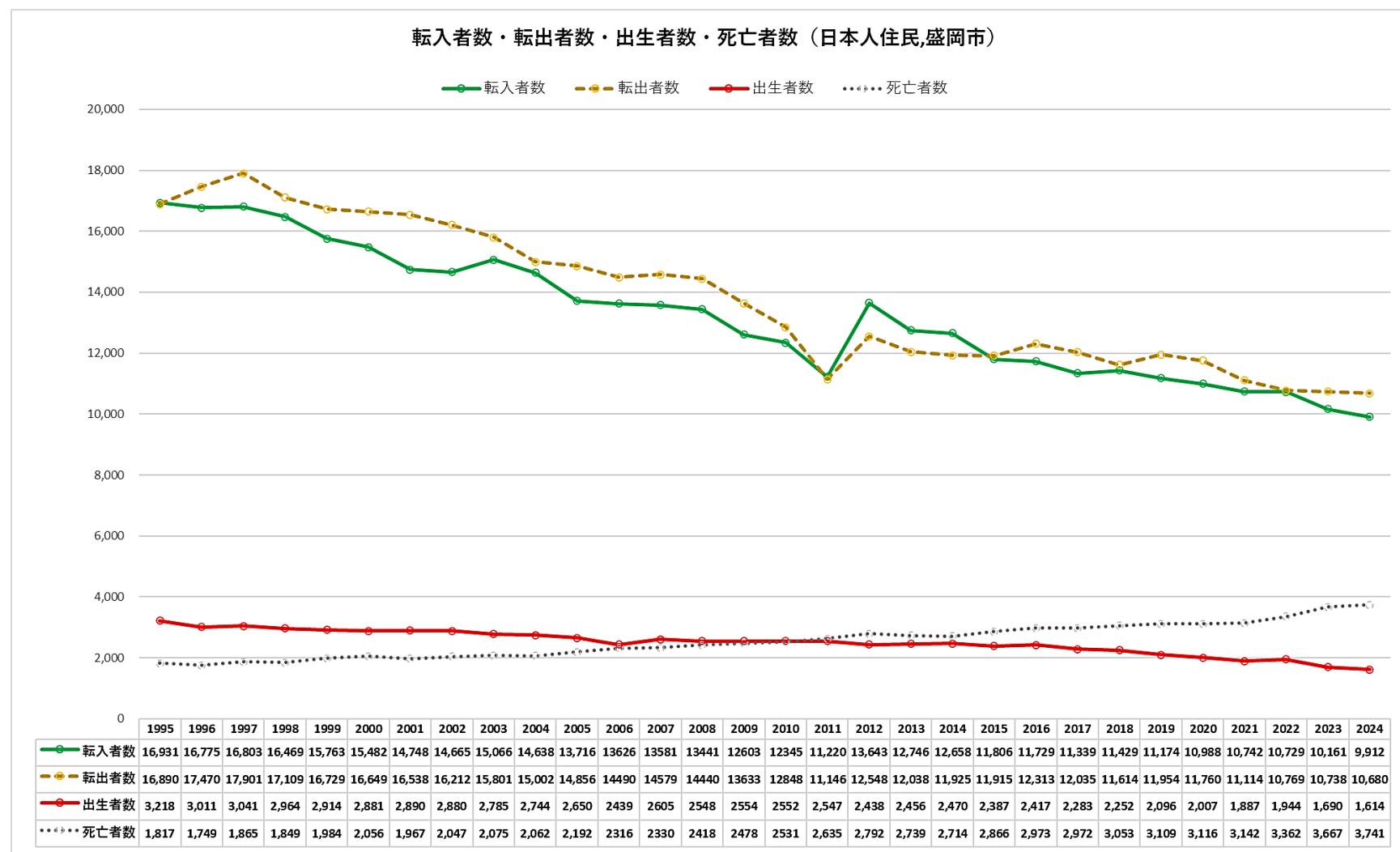
【人口動態】1-4 自然増減・社会増減の推移② (外国人住民・総数)

- 【外国人住民】自然動態は出生数の増加により微増傾向、社会動態も転入超過が続き増加傾向にある。(コロナ禍の令和3(2021)年～令和4(2022)年を除く)
- 【総数】平成27(2015)年以降に減少局面になり、特にこの10年で自然減・社会減の両方が進行し、急速に人口減少が加速している。



【人口動態】1-5 転入者・転出者・出生者数・死亡者数の推移①（日本人住民）

- 【転入者・転出者】平成8（1996）年以降、転出者数が転入者数を上回っている。東日本大震災後の平成23（2011）年以降、一時的に転入者が上回るが、平成27（2015）年以降は転出者が上回る。
- 【出生者・死者数】出生者数は長期的に減少し、死者数は平成23（2011）年に出生者数を上回り、少子高齢化の急激な進行により、毎年過去最少・最大値を更新している。

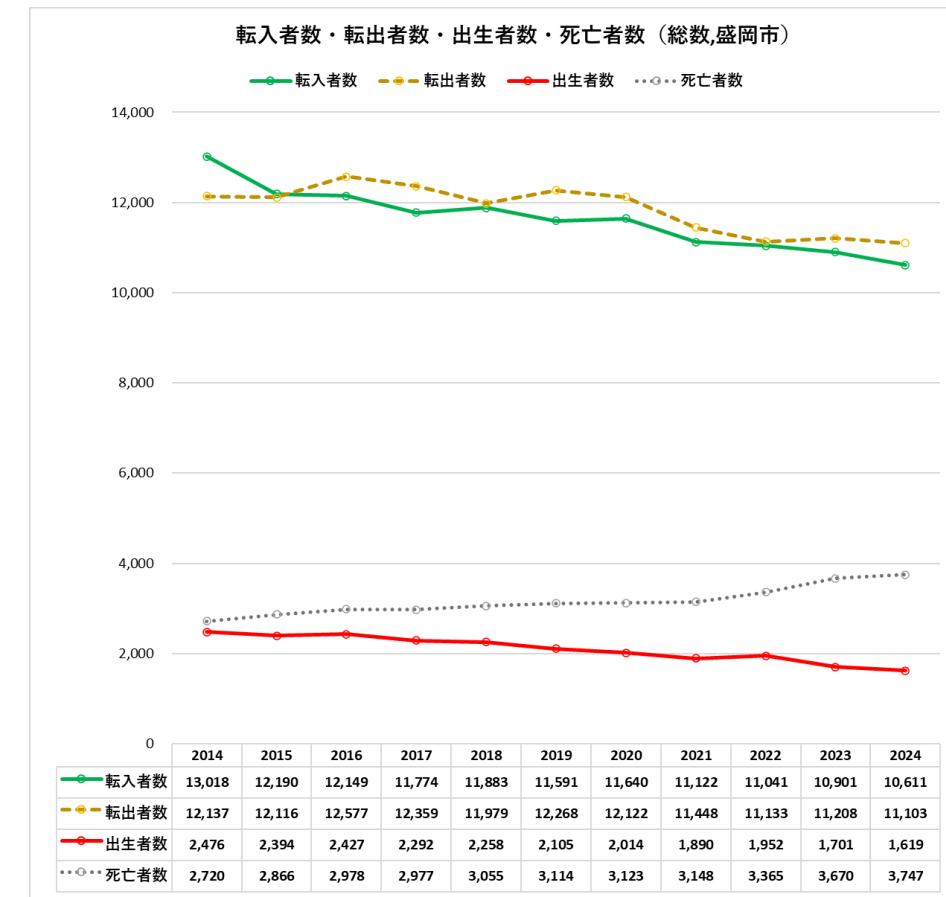
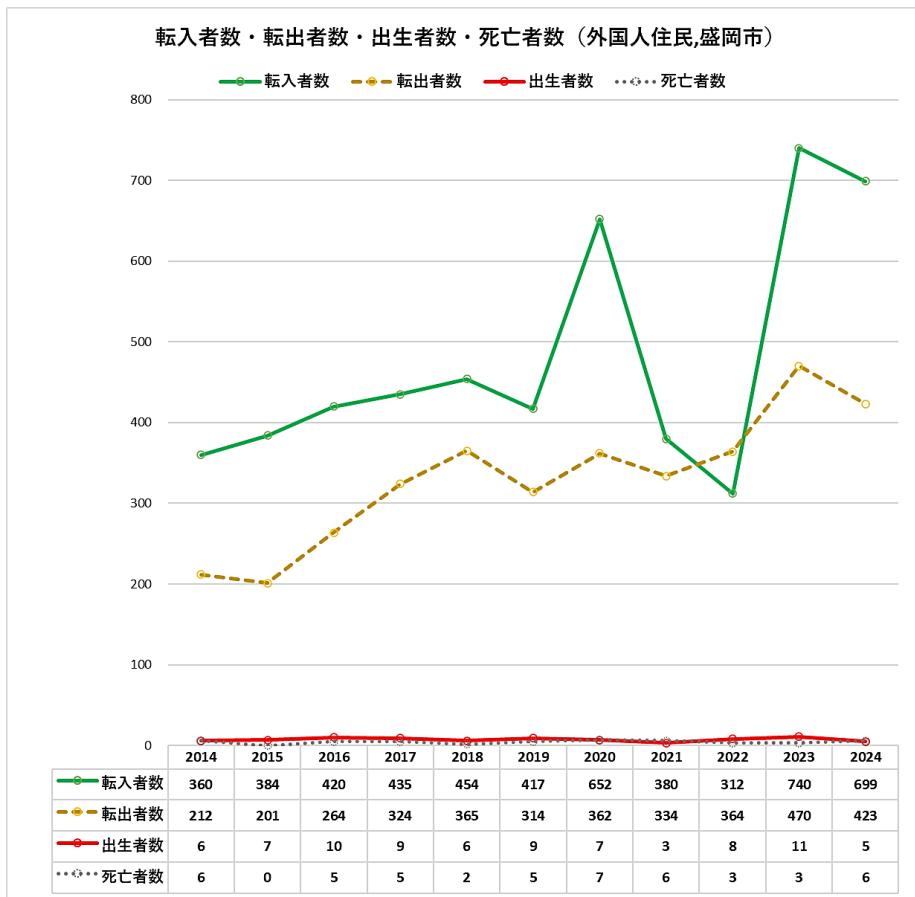


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（転入者数・転出者数・出生者数・死者数） 合併前の旧玉山村を含む組替人口

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241>

【人口動態】1-6 転入者・転出者・出生者数・死亡者数の推移②（外国人住民・総数）

- 【外国人住民】転入者が転出者を上回る状態が継続（コロナ禍の令和4（2022）年以外）。近年では特定技能、留学の在留資格割合が増加している。出生者数・死者数は少数で大きな変化はない。
- 【総数】平成27（2015）年以降、出生数者の減少と死亡者数の増加や、転出者数が転入者数よりも上回る状況が継続している。



在留資格の上位		2024年	2021年→2024年 増減率
永住者・特別永住者・定住者、その配偶者	728人		107%
留学	433人		180%
技能実習	427人		126%
特定技能	149人		931%

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（転入者数・転出者数・出生者数・死者数） 総数は日本人住民と外国人住民の計。外国人住民登録は2012年7月より開始。

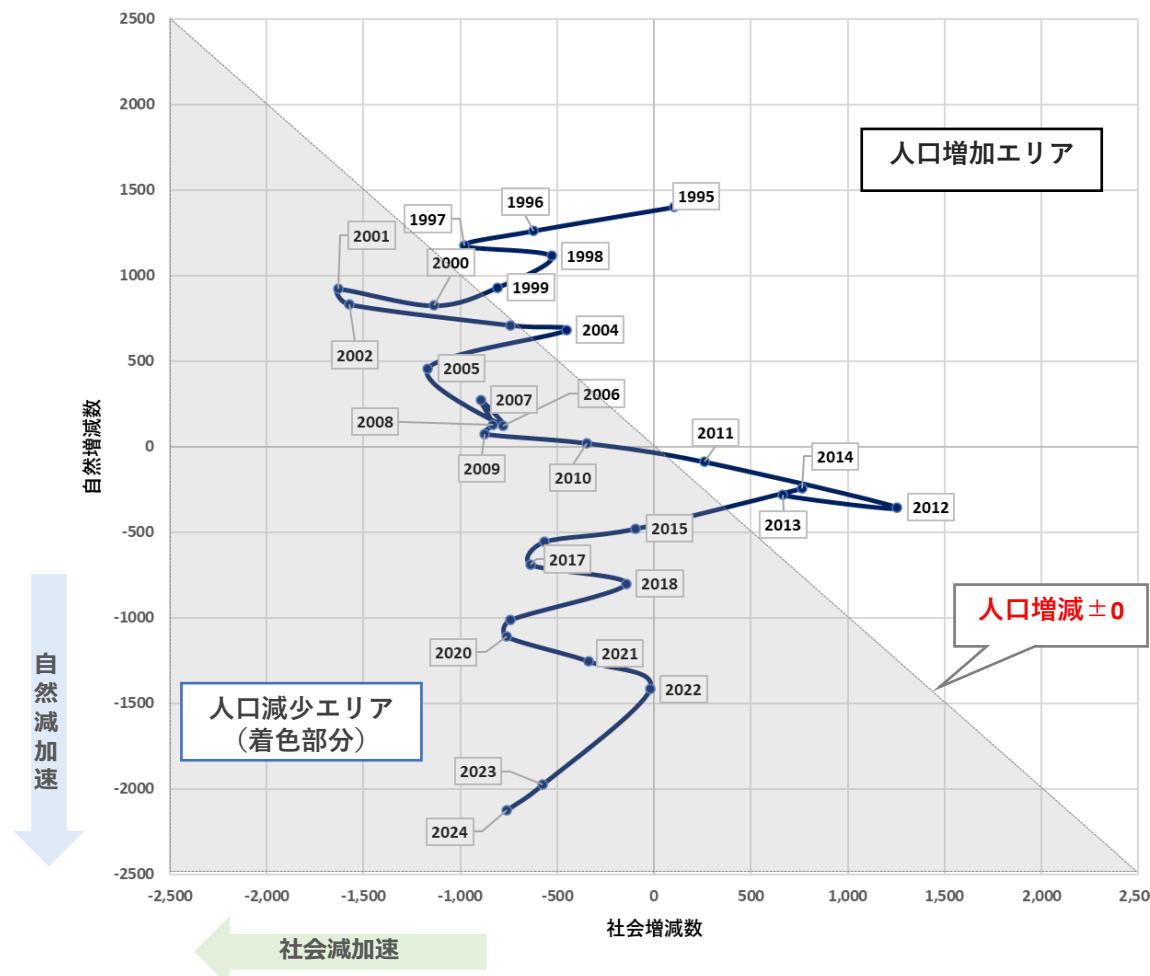
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241>

法務省「在留外国人統計」 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00250012>

【人口動態】1-7 自然増減・社会増減が人口に与えた影響（散布図）

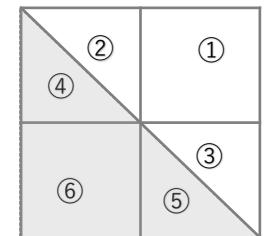
- 平成8（1996）年から平成11（1999）年、平成16（2004）年は主に自然増による人口増加、平成23（2011）年から平成24（2014）年は社会増による人口増加を示している。
- 平成12（2000）年から平成22（2010）年までは社会減による人口減少を示している。（平成16（2004）年を除く）
- 平成27（2015）年以降は、自然減・社会減のどちらも進行しており、急速に人口減少が進んでいる。

社会増減・自然増減の推移（日本人住民, 盛岡市）



<表のみかた>

- 各年の社会増減数を横軸、自然増減数を縦軸に置き、人口に与えた影響を見る。
- 斜線から右側は人口増加局面（①②③）、左側は人口減少局面（④⑤⑥）を表す。
- 斜線上は人口増減が±0を示す。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（社会増減数・自然増減数）（日本人データのみ使用）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241>

【人口動態】1-8 地区別の人口増減

- 市の南・西部の見前、太田、本宮地区や中心部の桜城地区で増加、北部の玉山地域（渋民以外）、松園、北厨川地区で減少している。
- 人口増加地域は、市街地の整備による新たな宅地開発や分譲マンション建設などによる影響がある。
- 人口減少地域は、市全体に比べて、若年人口（0-14歳）の割合が少なく、老人人口（65歳以上）の割合が高い地域が多い。

	地区名	2006 (H18)	2015 (H27)	2020 (R2)	2023 (R5)	構成割合	2020-2023 (3年間)			2015-2023 (8年間)			2006-2023 (17年間)		
							増減数	変化率	減少率順位	増減数	変化率	減少率順位	増減数	変化率	減少率順位
1	見前	23,344	25,025	25,301	25,082	9.0%	△ 219	99.1%	27	57	100.2%	27	1,738	107.4%	28
2	青山	23,006	21,458	20,882	20,178	7.2%	△ 704	96.6%	18	△ 1,280	94.0%	18	△ 2,828	87.7%	12
3	本宮	13,485	18,516	19,946	20,006	7.2%	+ 60	100.3%	28	+ 1,490	108.0%	30	+ 6,521	148.4%	30
4	飯岡	16,541	17,557	17,405	16,978	6.1%	△ 427	97.5%	22	△ 579	96.7%	26	△ 437	102.6%	25
5	松園	18,939	16,587	15,104	14,314	5.1%	△ 790	94.8%	6	△ 2,273	86.3%	5	△ 4,625	75.6%	5
6	仙北	14,104	14,347	14,204	13,867	5.0%	△ 337	97.6%	23	△ 480	96.7%	25	△ 237	98.3%	24
7	上田	15,507	14,393	14,133	13,856	5.0%	△ 277	98.0%	25	△ 537	96.3%	24	△ 1,651	89.4%	15
8	緑が丘	13,528	13,476	13,089	12,618	4.5%	△ 471	96.4%	14	△ 858	93.6%	16	△ 910	93.3%	20
9	桜城	11,668	12,164	11,741	12,211	4.4%	+ 470	104.0%	30	+ 47	100.4%	28	+ 543	104.7%	27
10	山岸	12,629	12,541	12,348	11,717	4.2%	△ 631	94.9%	7	△ 824	93.4%	14	△ 912	92.8%	19
11	中野	12,816	12,635	11,844	11,415	4.1%	△ 429	96.4%	13	△ 1,220	90.3%	10	△ 1,401	89.1%	14
12	西厨川	12,196	11,627	11,320	10,922	3.9%	△ 398	96.5%	16	△ 705	93.9%	17	△ 1,274	89.6%	16
13	仁王	11,786	11,540	11,211	10,873	3.9%	△ 338	97.0%	19	△ 667	94.2%	19	△ 913	92.3%	18
14	東厨川	11,414	11,280	11,028	10,797	3.9%	△ 231	97.9%	24	△ 483	95.7%	23	△ 617	94.6%	21
15	城南	10,697	10,895	10,495	10,191	3.7%	△ 304	97.1%	21	△ 704	93.5%	15	△ 506	95.3%	22
16	太田	8,241	8,167	8,343	8,591	3.1%	+ 248	103.0%	29	+ 424	105.2%	29	+ 350	104.2%	26
17	みたけ	7,792	7,835	7,699	7,468	2.7%	△ 231	97.0%	20	△ 367	95.3%	22	△ 324	95.8%	23
18	乙部	8,737	7,926	7,416	7,083	2.5%	△ 333	95.5%	9	△ 843	89.4%	9	△ 1,654	81.1%	8
19	渋民	5,892	5,602	5,372	5,179	1.9%	△ 193	96.4%	15	△ 423	92.4%	11	△ 713	87.9%	13
20	加賀野	5,828	5,247	5,064	4,976	1.8%	△ 88	98.3%	26	△ 271	94.8%	21	△ 852	85.4%	11
21	上米内	6,064	5,377	5,028	4,743	1.7%	△ 285	94.3%	5	△ 634	88.2%	6	△ 1,321	78.2%	6
22	杜陵	5,241	5,095	4,902	4,722	1.7%	△ 180	96.3%	11	△ 373	92.7%	12	△ 519	90.1%	17
23	大慈寺	5,374	4,850	4,685	4,522	1.6%	△ 163	96.5%	17	△ 328	93.2%	13	△ 852	84.1%	10
24	土淵	2,968	4,585	4,495	4,332	1.6%	△ 163	96.4%	12	△ 253	94.5%	20	+ 1,364	146.0%	29
25	北厨川	6,776	5,383	4,855	4,332	1.6%	△ 523	89.2%	1	△ 1,051	80.5%	3	△ 2,444	63.9%	3
26	好摩	4,316	3,985	3,690	3,522	1.3%	△ 168	95.4%	8	△ 463	88.4%	7	△ 794	81.6%	9
27	玉山・蘿川	2,067	1,569	1,362	1,226	0.4%	△ 136	90.0%	2	△ 343	78.1%	2	△ 841	59.3%	1
28	築川	1,631	1,351	1,175	1,092	0.4%	△ 83	92.9%	4	△ 259	80.8%	4	△ 539	67.0%	4
29	巻堀・姫神	1,429	1,148	966	872	0.3%	△ 94	90.3%	3	△ 276	76.0%	1	△ 557	61.0%	2
30	繫	902	819	756	725	0.3%	△ 31	95.9%	10	△ 94	88.5%	8	△ 177	80.4%	7
	合計	294,918	292,980	285,859	278,410	100%	△ 7,449	97.4%		△ 7,121	97.6%		△ 16,508	94.4%	

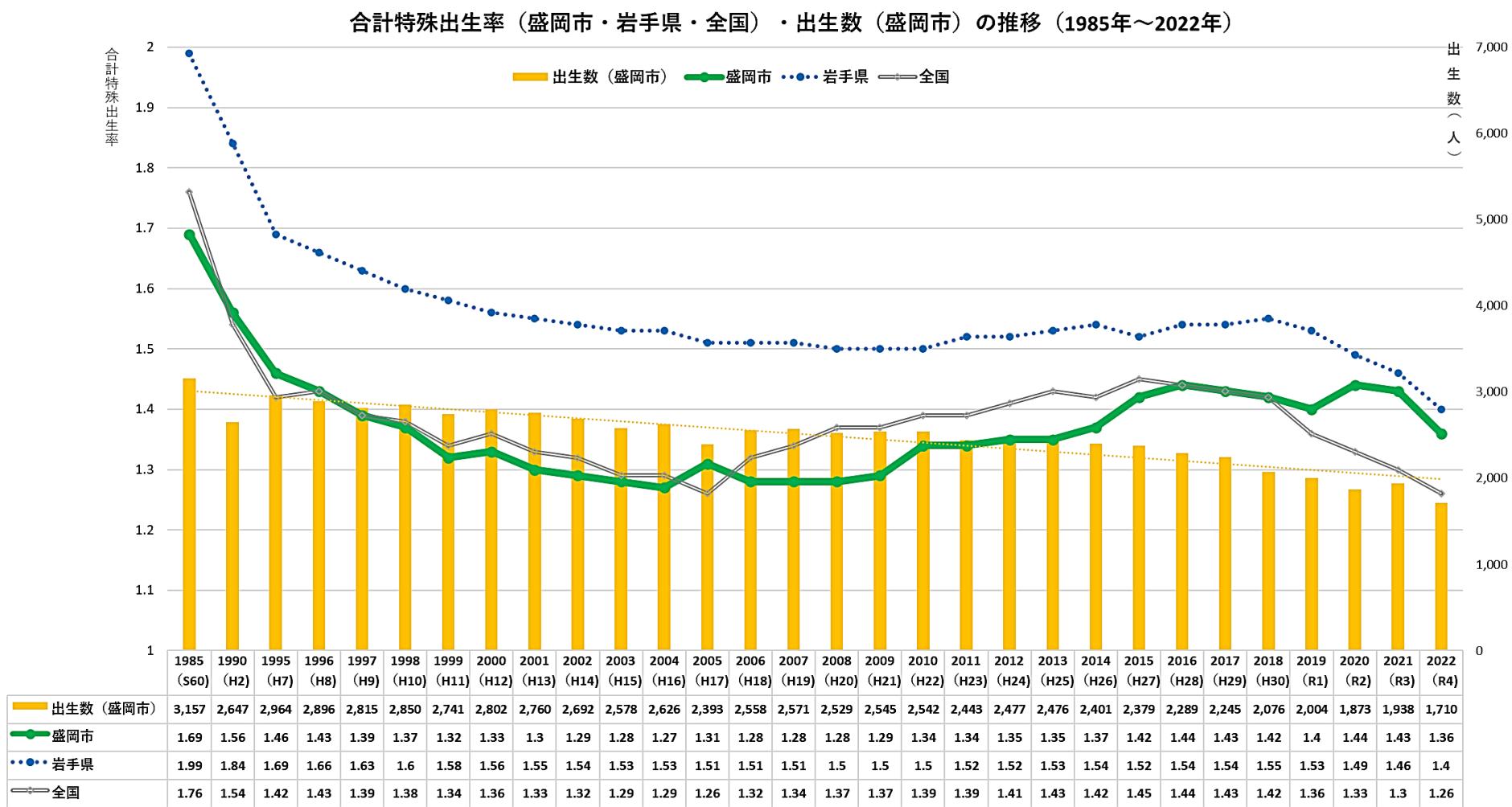
資料：盛岡市ホームページ「町丁字別・年齢5歳階級別・男女別人口及び世帯数（各年度3月末）」 <https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/1027188/1019915/1026530.html>

盛岡市都市計画マスタープラン <https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/keikaku/toshikei/1009888/1036219.html>

（データ上の制約から、各地区に含まれる町丁・字は、市コミュニティ推進地区と完全には一致しない。）

【自然動態】2-1 合計特殊出生率の推移

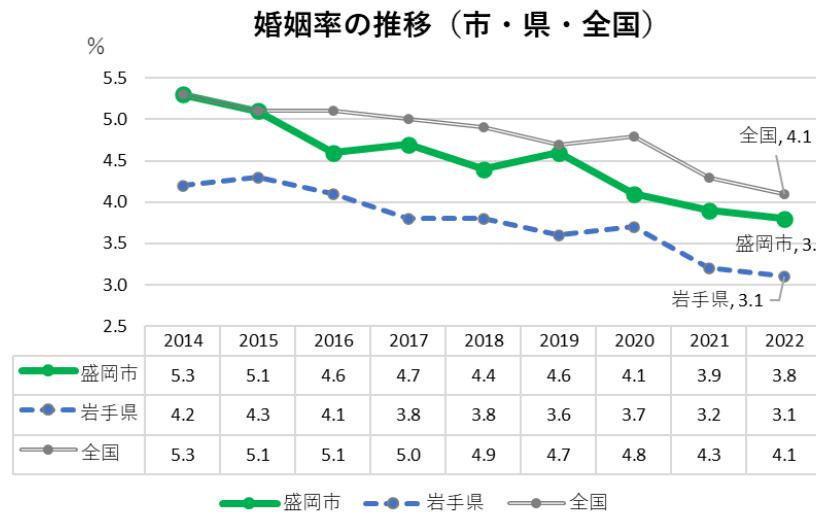
- 本市の合計特殊出生率は長期にわたり減少傾向だったが、平成17（2005）年頃から上昇し平成27（2015）年には1.4人台に回復、その後再び下降傾向にある。
- 令和4（2022）年の盛岡市の合計特殊出生率は1.36で、岩手県の1.40を下回っているが全国の1.26を上回っている。
- 出生数は令和2（2020）年から2,000人を割り込む状態になり、減少が加速している。
- 出生率低下に影響を与えているといわれている「未婚化・晩婚化・若い世代の出生率低下・女性人口（15-49歳）の減少」が進行している。



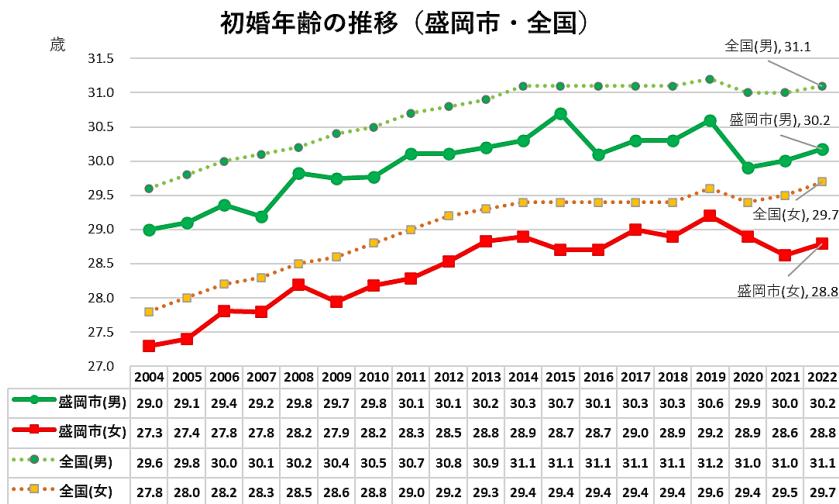
合計特殊出生率…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当）

【自然動態】2-2 婚姻率・初婚年齢・出生数と母の年齢・未婚率と有配偶出生率

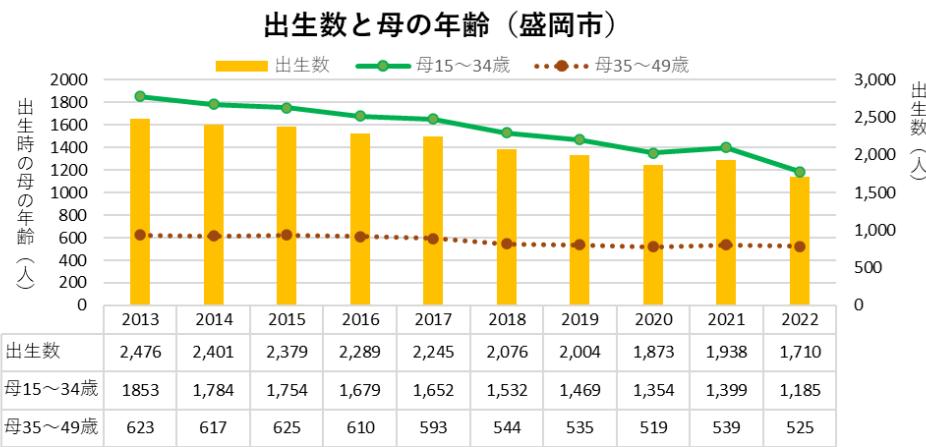
- 本市の「婚姻率」は年々減少し、「初婚年齢」は男女とも年々上昇傾向で、未婚化・晩婚化が進行している。
- 出生時の母の年齢が34歳以下の人数が年々減少しており、若い世代全般で出生率が低下している。35歳以上の母の出生数は横ばいである。
- 合計特殊出生率の背景要因となる「未婚率と有配偶出生率」の全国自治体（市区町村）との比較では、本市は全国平均並みである。



資料：岩手県保健福祉年報（第4表年次別人口動態実数及び率（保健所別））
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/hokenfukushi/toukei/1073494.html>

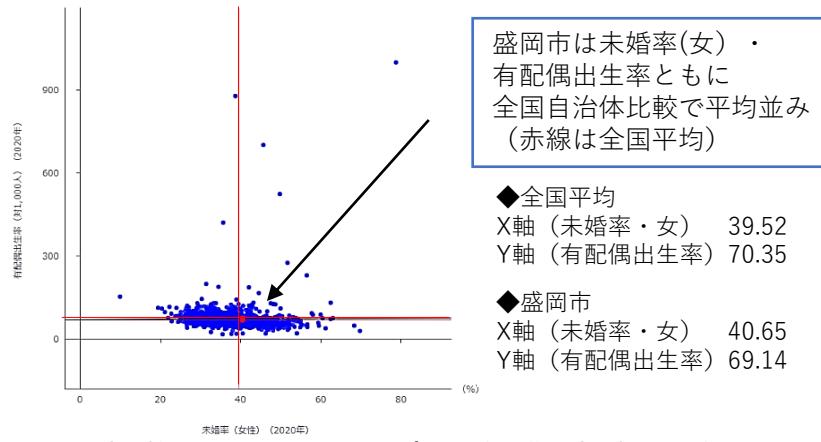


資料：岩手県保健福祉年報（第41表 婚姻の種類別婚姻件数・平均年齢、市町村別）より本市加工
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/hokenfukushi/toukei/1073494.html>



資料：岩手県保健福祉年報（第9表 出生数、性・母の年齢（5歳階級）・市町村別）より本市加工
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/hokenfukushi/toukei/1073494.html>

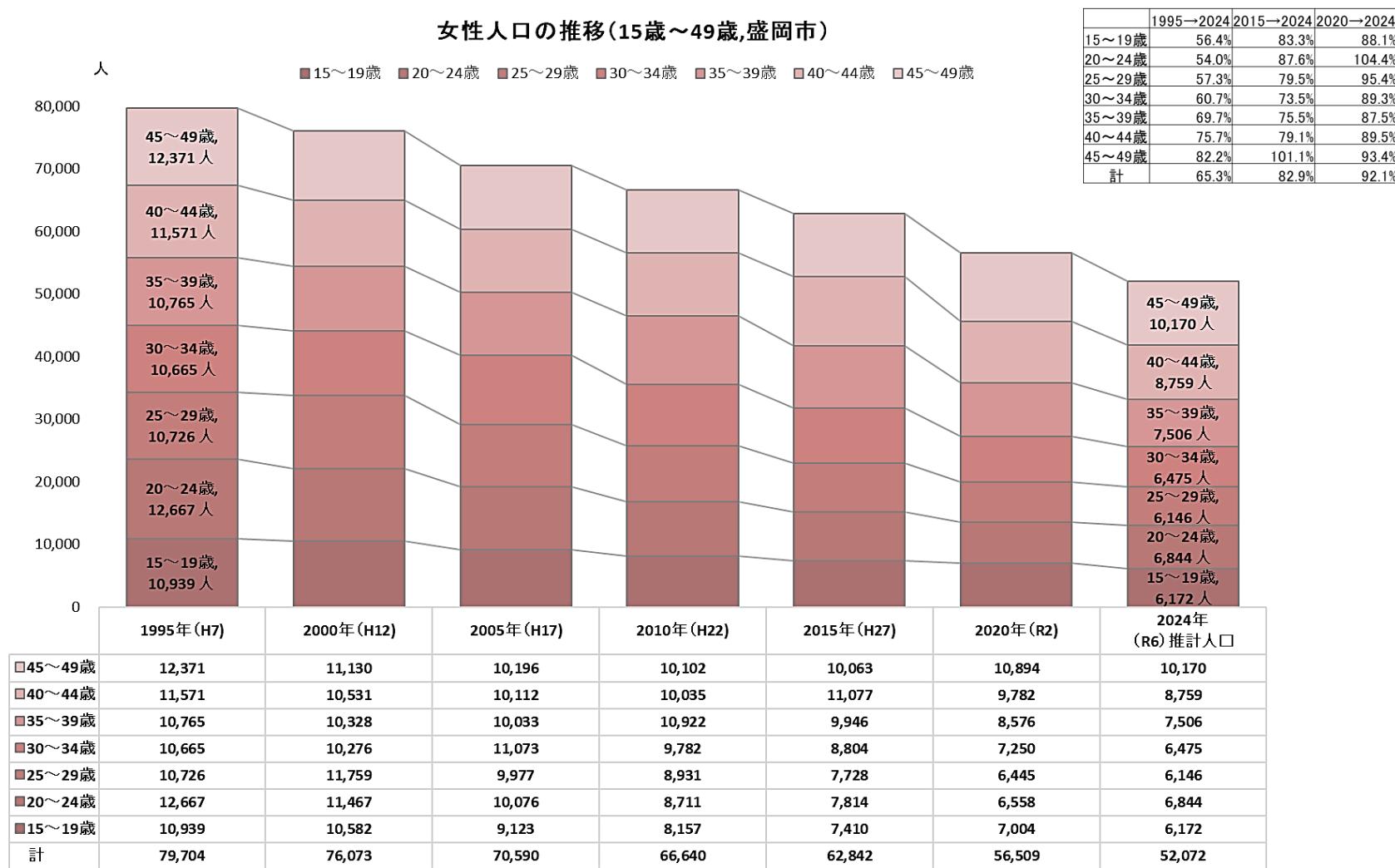
未婚率と有配偶出生率の状況（2020年、盛岡市、全国自治体比較）



資料：内閣府「RESAS（地域経済分析システム）人口マップ人口の自然増減（地域少子化・働き方指標）」
<https://resas.go.jp/>

【自然動態】2-3 女性人口の推移（15歳～49歳）

- 合計特殊出生率の対象年齢である15歳～49歳の女性人口は、本市において年々減少しており、平成7（1995）年から令和6（2024）年で34.7%減、平成27（2015）年から令和6（2024）年で17.1%減、令和2（2020）年から令和6（2024）年で7.9%減となっている。
- 直近10年では、子育て世代である30代女性の減少が目立つ。
- 令和2（2020）年から令和6（2024）年では、コロナ禍などの影響により20代女性の減少は他の年代に比べ抑えられていたが、社会情勢の変化に伴い、今後の動向に着目する必要がある。

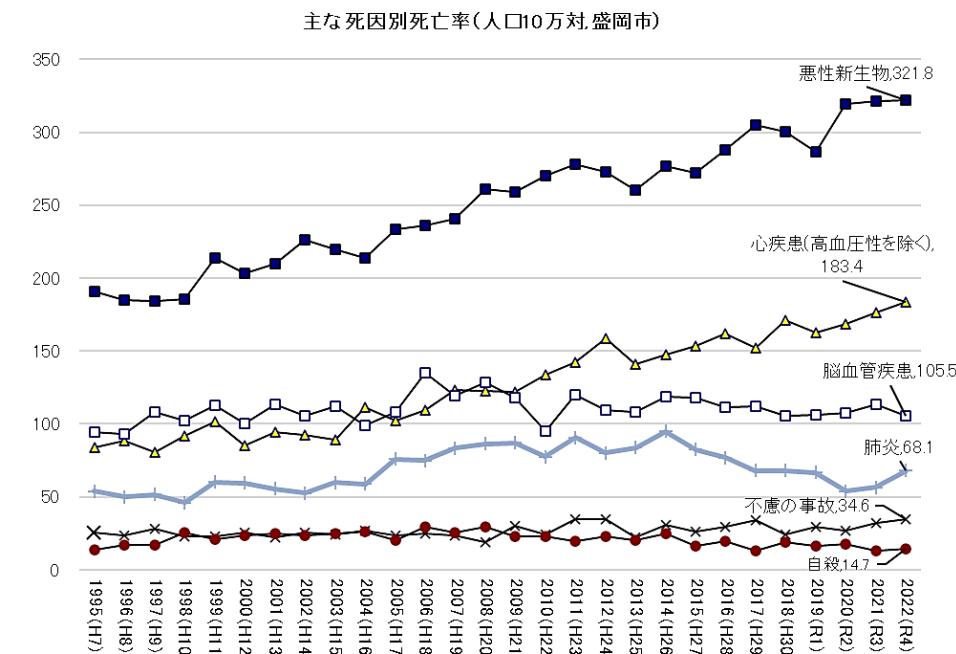
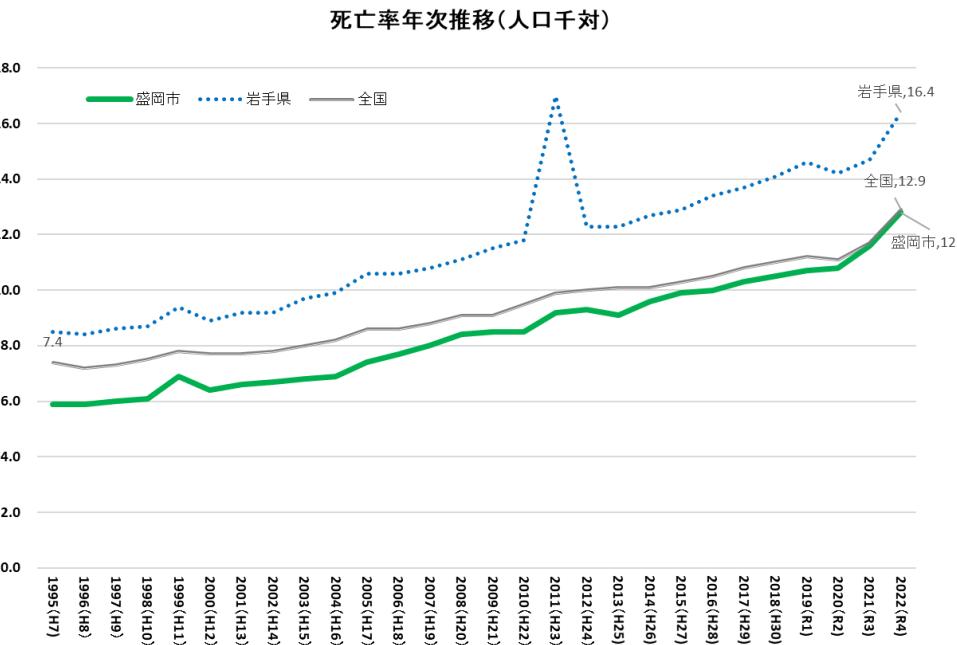


資料：岩手県人口移動報告年報（第7-3表 市町村別年齢別人口（5歳階級）） 合併前の旧玉山村を含む組替人口

<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/keywordKekka.html/%E3%81%AD/%E5%B9%B4%E5%A0%B1>

【自然動態】2-4 死亡率の推移

- 死亡率は急速な高齢化の進展等により、毎年過去最大値を更新している。
- 主な死因別死亡率を見ると、「三大疾病」である悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が上位を占めている。特に心疾患、脳血管疾患は、生活習慣の改善や早期発見・早期治療によって改善できる疾病であることから、健康寿命の延伸（健康寿命と平均寿命の差の縮小）や健康格差の縮小（年代や性別による健康状態・健康への関心・行動の格差縮小）に取り組み、誰もが健やかで心豊かに生活できる環境づくりが重要である。



資料：令和6年度保健所概要 資料編「令和4年人口動態統計(盛岡市)」 <https://www.city.morioka.iwate.jp/kenkou/hokenjo/hokenjonitsuite/hokenjogaiyo/1049655.html>

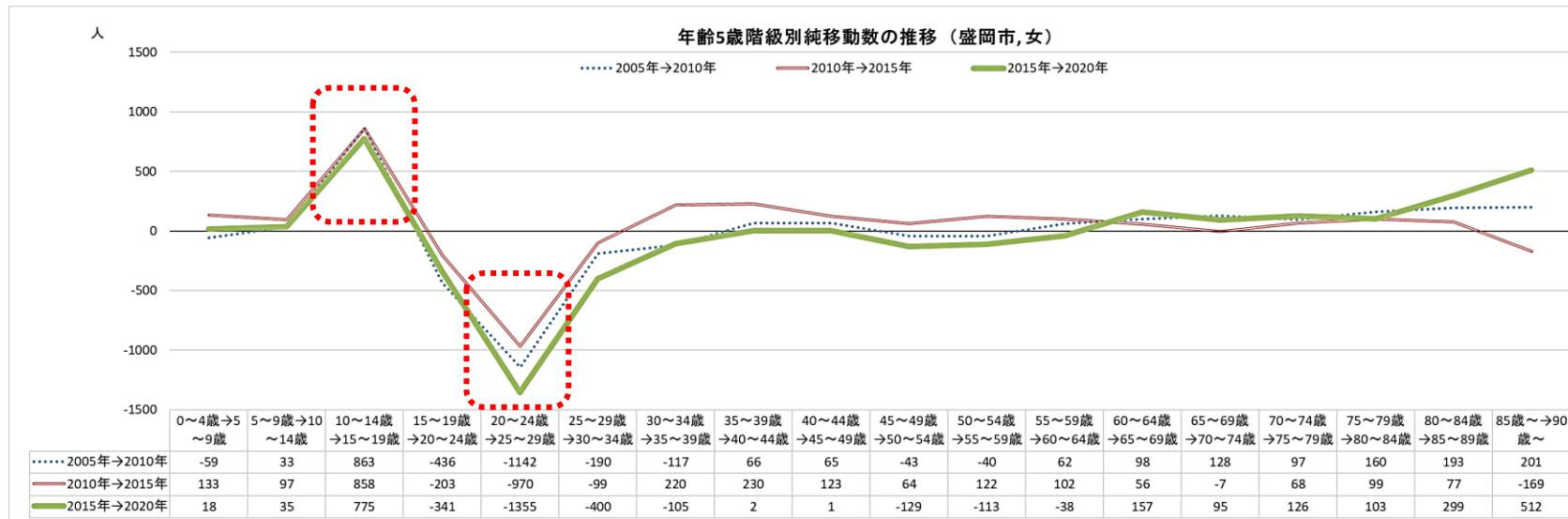
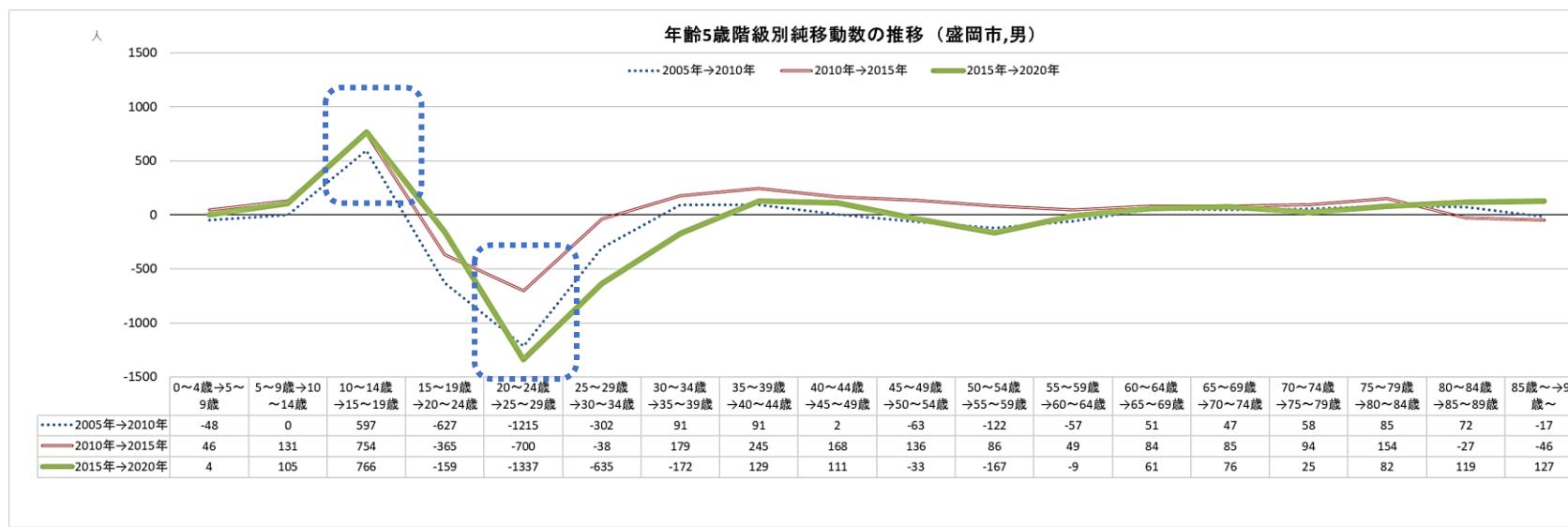
(岩手県は県「保健福祉年報」、全国は厚生労働省「人口動態統計」) (戸籍法により届けられた数が調査対象)

第3次もりおか健康21プラン～ 誰もが健やかで心豊かに生活できる社会～ (案) https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_001/049/678/21plan3rdhonbun.pdf

<https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/keikaku/fukushikei/1009952.html>

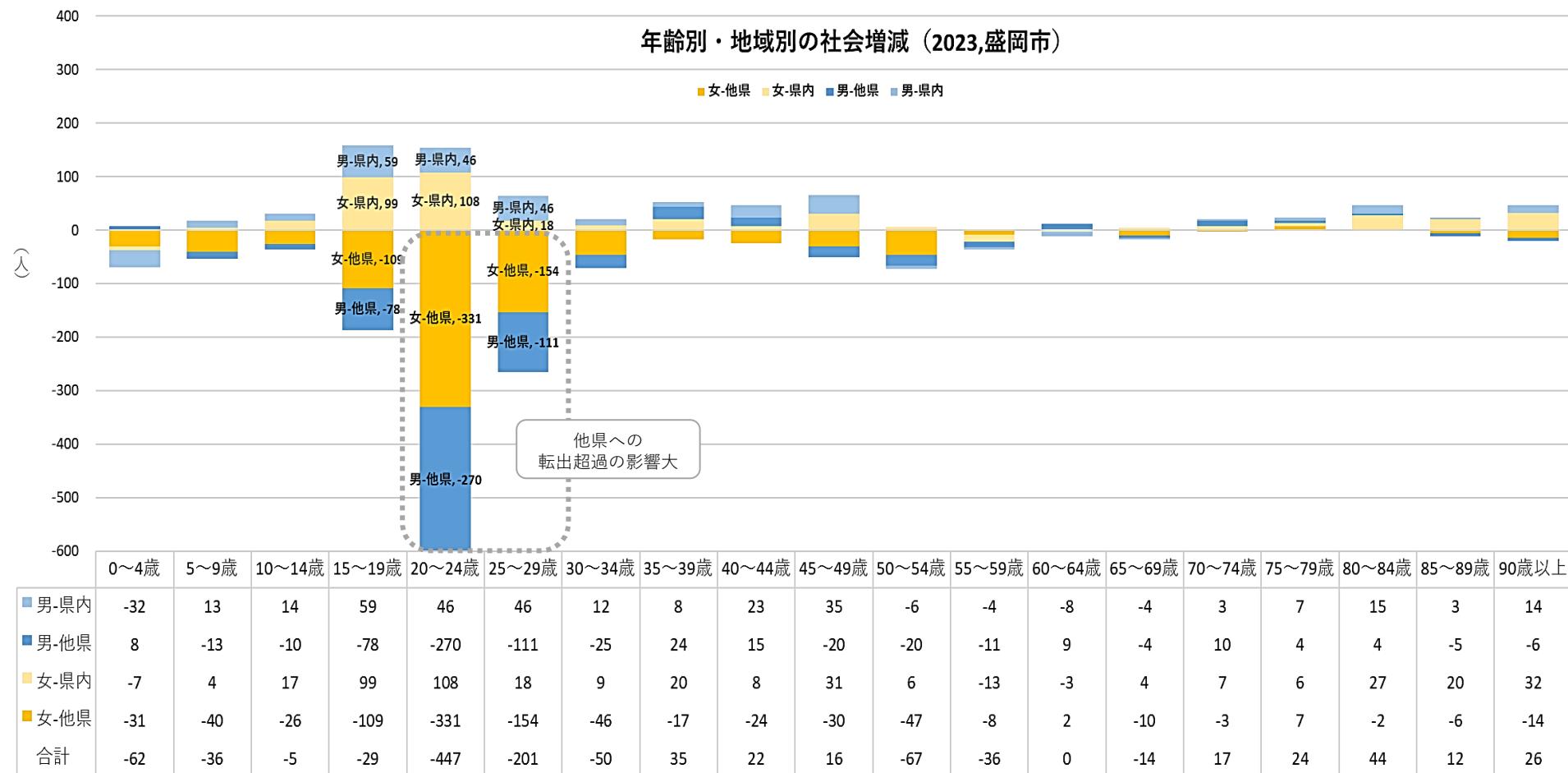
【社会動態】3-1 年齢階級別純移動数の時系列分析

- 本市の社会増減は、主に若年層の進学や就職による移動の影響を大きく受けている。
- 男女とも、進学期の15歳から19歳に転入超過となり、就職期の25歳から29歳に転出超過となっている。
- 男性は30代から転入超過となるが、女性は50代まで転出超過が続き60代から転入超過となっているなど、特に生産年齢人口の女性の流出が続いている。



【社会動態】3-2 年齢別・地域別（県内・県外）の社会増減の内訳

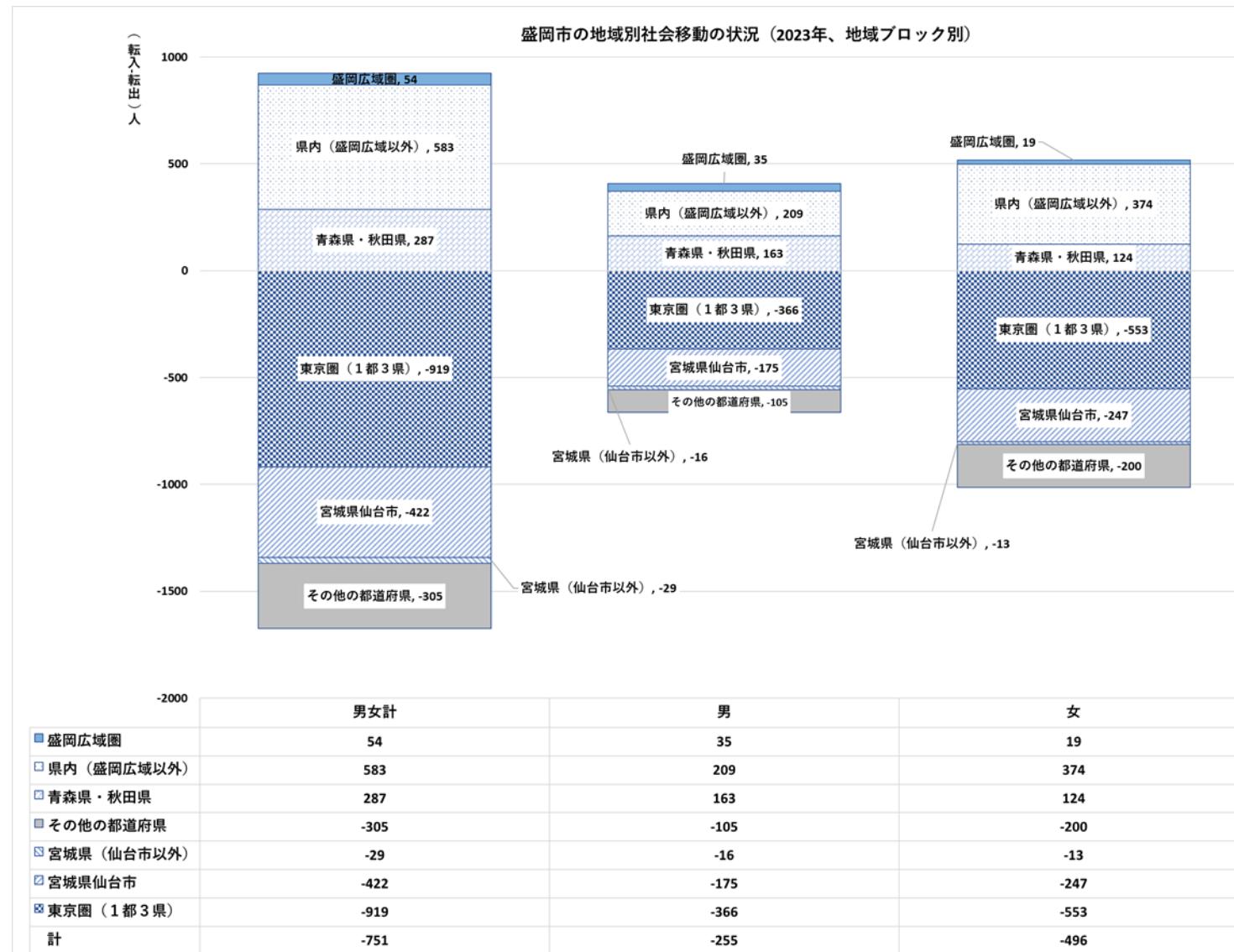
- 令和5（2023）年の地域別の社会増減では、15歳から19歳までの進学期で県内他地域からの転入超過があり減少が抑えられているが、20歳から29歳までの就職期に他県への転出超過が顕著であり、本市の社会減に大きな影響を与えている。
- 希望に合う就職先を求めて転出する若年層が多いと考えられることから、雇用の質の充実や選択肢を増やすなど魅力ある雇用の創出や、働きやすく暮らしやすい環境づくりなど、若年層が本市で働き、住み続けたいと思える取組を進めることが重要である。



資料：住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）を本市で加工

【社会動態】3-3 地域ブロック別の社会増減の内訳①（男女別）

- 令和5（2023）年の本市の主な転出超過地域は、男女とも、「東京圏」「仙台市」、転入超過地域は「県内（盛岡広域以外）」「青森県・秋田県」の順で多い。
- 男女別では、女性は男性の約1.9倍転出超過数が多い。



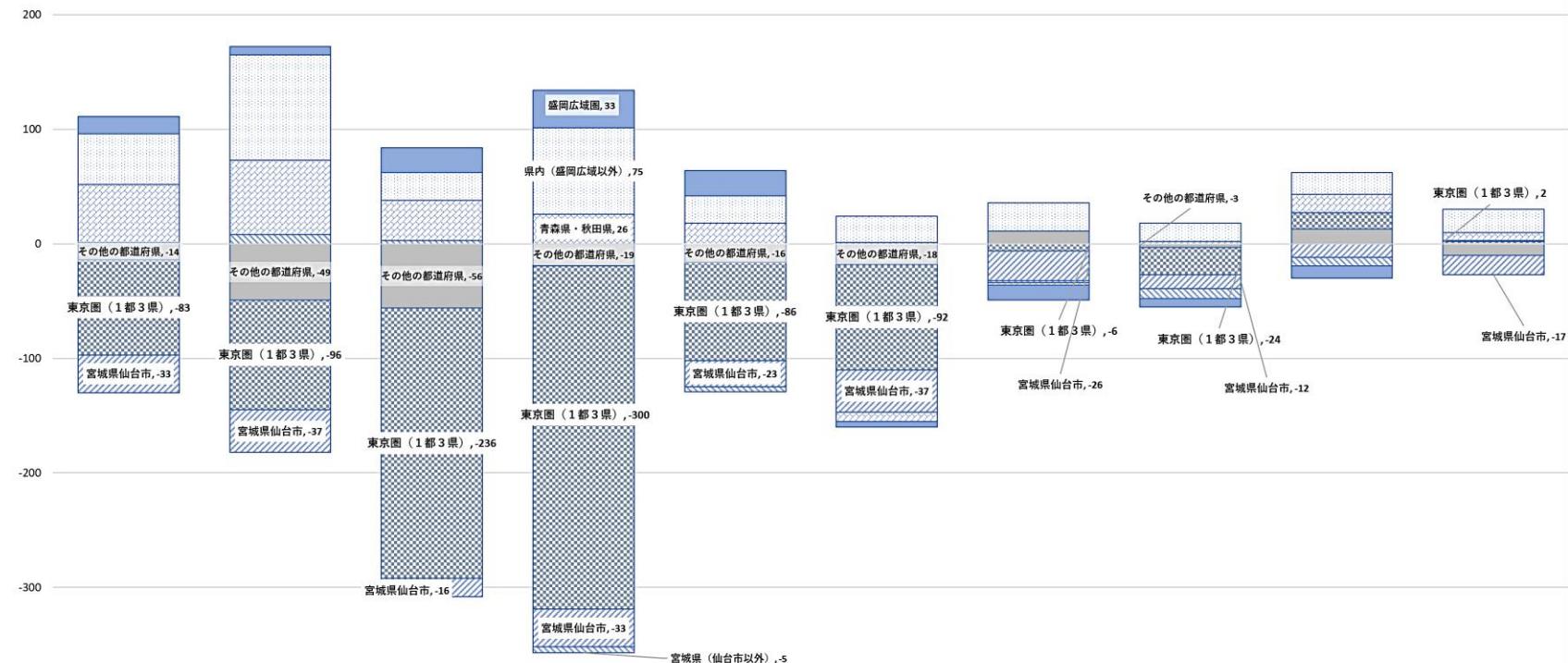
資料：住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）を本市で加工

【社会動態】3-4 地域ブロック別の社会増減の内訳②（年代・男女別）

■ 令和5（2023）年の15歳から39歳までの社会増減を地域ブロック別で詳しく見ると次のとおりとなる。

- ・「盛岡広域圏」は、男女とも25歳以下で転入超過となるものの、出産・子育て期の30代以上で転出超過傾向となる。（主に紫波町・滝沢市が多い。）
- ・「県内（盛岡広域以外）」は、男女とも進学期の15歳から19歳まで最も転入超過が多くなる。
- ・「秋田県・青森県」は、男女とも進学・就職期の15歳から24歳まで転入超過が多くなる。
- ・「仙台市」は、15歳から39歳までの全年代で転出超過となる。「東京圏」は男女とも20歳から24歳までが最も多く転出超過となるが、男女とも35歳以上で転入超過となる。

盛岡市の移動地域別社会移動の状況（2023年、15歳～39歳、男女別）

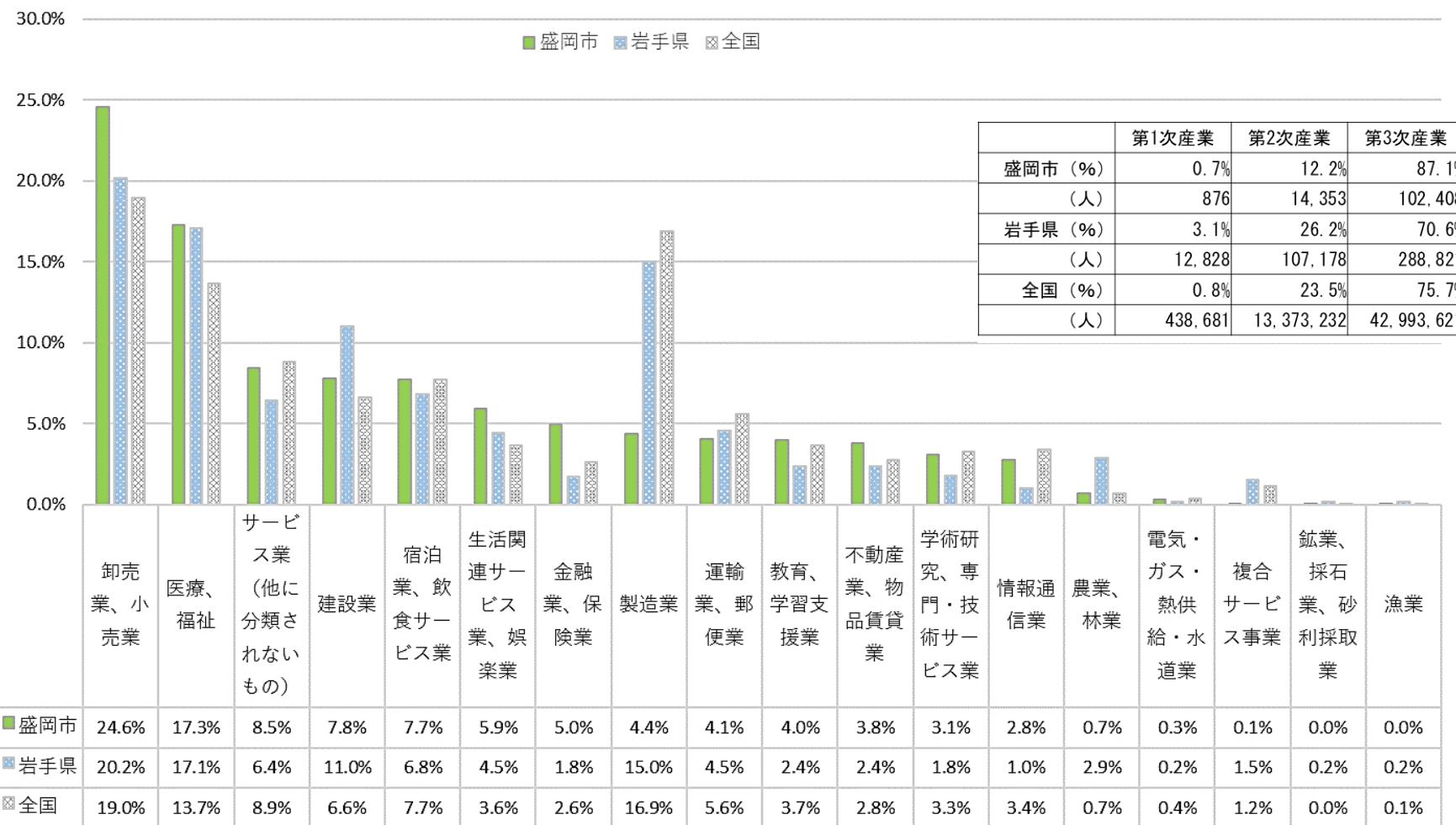


	男15-19歳	女15-19歳	男20-24歳	女20-24歳	男25-29歳	女25-29歳	男30-34歳	女30-34歳	男35-40歳	女35-40歳
■ 盛岡広域圏	15	7	22	33	22	-5	-13	-7	-11	0
□ 県内（盛岡広域以外）	44	92	24	75	24	23	25	16	19	20
□ 青森県・秋田県	51	65	35	26	18	-8	-2	2	16	7
□ 宮城県（仙台市以外）	1	8	3	-5	-4	1	-2	-9	-7	1
□ 宮城県仙台市	-33	-37	-16	-33	-23	-37	-26	-12	-12	-17
□ 東京圏（1都3県）	-83	-96	-236	-300	-86	-92	-6	-24	14	2
□ その他の都道府県	-14	-49	-56	-19	-16	-18	11	-3	13	-10
計	-19	-10	-224	-223	-65	-136	-13	-37	32	3

【社会動態】3-5 産業別従事者数の状況

■ 本市の産業別従事者数は、全国・県と比較して、卸売業・小売業・医療・福祉などの第3次産業が多く、工業用地不足などにより製造業などの第2次産業が少ない。

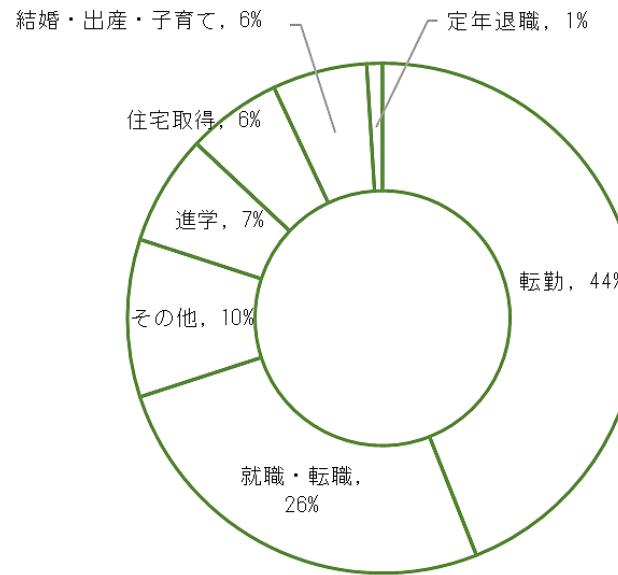
産業別従事者数（2021年、盛岡市・岩手県・全国）



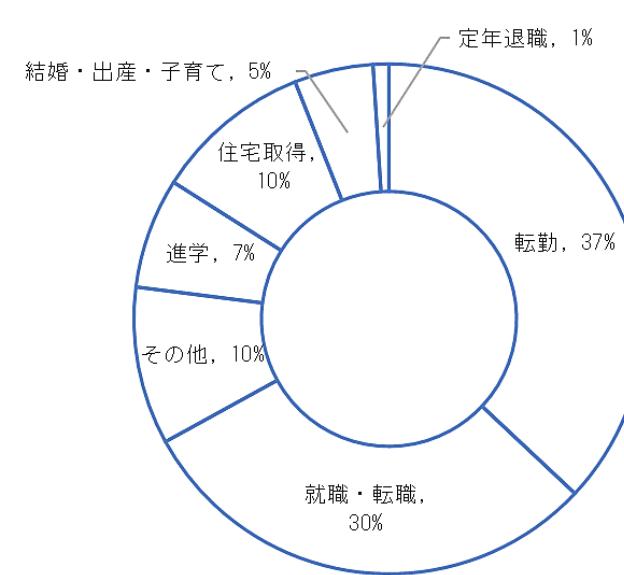
【意識調査】4-1 転入者・転出者の異動理由

- 令和5（2023）年の盛岡市への転入・転出理由は、「転勤」「就職・転職」の順に多くなっており、本市の異動理由はいわゆる就業に関わるものが多い。
- 住宅取得のための転出が転入を上回っている。

転入者の異動理由（2023）



転出者の異動理由（2023）



異動事由 (2023)	転入者 (人)	転出者 (人)
転勤	2,715	1,914
就職・転職	1,634	1,550
その他	648	502
進学	435	366
住宅取得	370	526
結婚・出産・子育て	358	229
定年退職	56	27
回答計	6,216	5,114

【意識調査】4-2 県外へ転出した理由（盛岡市・岩手県立大学地域協働研究）

- 盛岡市から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）・宮城県へ令和5（2023）年度に転出した18歳以上40歳未満の約2,800人に転出理由調査を実施した。
- 転出理由で最も多いものは「希望する就職先があった」ことで、就職先に希望したことは約79%で「職種や仕事内容」、約73%で「給料」をあげている。
- 今後のUターン意向は「戻りたい・できれば戻りたい」で約42%で、盛岡市に実家がある人のみでみると「戻りたい・できれば戻りたい」で約52%となる。男女別では、「あまり戻りたくない・戻りたくない」の否定的な意向を持つ人の割合は、男性（約24%）よりも女性（約31%）の方がが多い。
- Uターンに肯定的な人が戻るための条件として「市内に希望する就職先がある（約61%）」が最も高く、職種の多様性や雇用の質が重要であることがわかる。男女別では、「市内に希望する就職先がある」「理想のライフスタイルが叶えられる」の選択割合が女性よりも男性が高く、「子育て環境・子どもの教育環境が良い地域」「実家に住むことを求められた場合（家族の近くで生活するため）」の選択割合が男性よりも女性が高い。（調査報告書全文は https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/?sfid=1850 (後日挿入予定))

表1 盛岡市から転出した理由（複数回答、単位%）

	(N=504)
1 盛岡市以外の地域に希望する進学先があったから	23.4
2 盛岡市以外の地域に希望する就職先があったから	43.3
3 会社内の異動のため	18.8
4 家族の転勤や転職のため	10.1
5 結婚のため	4.6
6 配偶者と離別、又は、死別のため	0.4
7 子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活したかったから	1.6
8 実家に戻るため（家族の近くで生活するため）	4.8
9 都会で生活したかったから	17.1
10 その他	8.3

表3 今後のUターン意向
(単位: %)

	全体 (N=504)	男性 (N=207)	女性 (N=293)	実家が 盛岡市 (N=286)
1 戻りたい	17.7	19.3	16.7	25.2
2 できれば戻りたい	24.6	22.7	26.3	27.3
3 あまり戻りたくない	13.7	11.6	15.0	13.3
4 戻りたくない	14.9	12.6	16.7	8.7
5 わからない	29.2	33.8	25.3	25.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0

【調査概要】①調査対象者…令和5年4月1日から令和6年3月31日に盛岡市から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）及び宮城県へ転出した18歳以上40歳未満（令和6年3月31日現在）の方2,856人
 ②調査方法…Webアンケート（全18問）③調査期間…令和6年7月23日から令和6年8月25日まで④回収数…504票（回収率19.0% ※宛所不明等による対象者への不着除き）
 ⑤回答者の年齢構成 18～19歳（59人・11.7%）、20～24歳（182人・36.1%）、25～29歳（129人・25.6%）、30～34歳（77人・15.3%）、35～39歳（51人・10.1%）、40～45歳（6人・1.2%）
 ⑥調査実施者…盛岡市（市長公室企画調整課都市戦略室）、岩手県立大学総合政策学部教授 堀篠 義裕（共同実施）

資料：令和6年度岩手県立大学地域協働研究（ステージI）「盛岡市へのUターンに関する意識調査」（盛岡市における次期まち・ひと・しごと創生総合戦略改定に向けた若年層の社会動態に関する実態調査）
https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/r_c_research/?sfid=1850

表2 「希望就職先が盛岡市以外にあった」人が就職先に希望したこと（複数回答、単位: %）

	(N=218)
1 職種・仕事内容	79.4
2 やりがい	31.2
3 給料が良い	73.4
4 プライベートな時間を取りれる	32.1
5 成長できる環境	49.5
6 社会的な評価	20.2
7 社会に貢献できる	17.0
8 その他	6.0

表4 Uターンに肯定的な人が戻るための条件
(複数回答、単位: %)

	男性 (N=87)	女性 (N=126)	全体 (N=213)
1 盛岡市内に希望する進学先がある場合	3.4	2.4	2.8
2 盛岡市内に希望する就職先がある場合	66.7	57.9	61.5
3 結婚した場合	17.2	18.3	17.8
4 子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活が送れる場合	27.6	39.7	34.7
5 実家に住むことを求められた場合 (家族の近くで生活するため)	14.9	19.8	17.8
6 理想のライフスタイルが叶えられる場合	59.8	54.8	56.8
7 その他	10.3	11.9	11.3

【人口減少の課題】 5-1 人口減少が地域の将来に与える影響

- 人口減少の進行は、市民生活のあらゆる分野に影響を与え、地域全体の持続可能性を大きく揺るがしかねない。
- 人口減少のスピードを緩和するための対策や、人口規模が縮小しても社会を機能させる対策について、市全体で十分に重要性を認識しながら対策を進める必要がある。

主な分野		人口減少が与える主な影響や課題
1	経済・産業への影響	<ul style="list-style-type: none">生産年齢人口（15～64歳）の減少により、労働力不足や消費の縮小などを招き、経済成長にブレーキをかける要因となり得る。総人口の減少により、購買力の低下、サービスを受ける者の減少等につながり、消費支出全体が減少するおそれがある。本市の産業別就業人口の8割以上を占める第3次産業（小売・サービス業等）の雇用機会の減少をもたらし、更なる人口減少を招きかねない。人口減少によって生活関連サービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービス入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。
2	医療・介護・福祉への影響	<ul style="list-style-type: none">総人口が減少する中で、老人人口（65歳～）の割合は増加し、医療・介護などのサービスの需要が高まることが予想される。生産年齢人口の減少により、これらの需要に応える人材が不足していくおそれがある。
3	都市機能、地域公共交通への影響	<ul style="list-style-type: none">教育、医療、商業等などの都市機能が維持されるためには、一定の商圏規模、マーケットと、それらを支え利用する人口が必要となる。都市機能の低下に伴ってまちの魅力が減退すると、若年層を中心とした人口の流出を招くおそれがある。鉄道や路線バスなどの公共交通は、地域住民の通勤・通学、買い物等の移動手段として不可欠な役割を担っており、地域の社会経済活動の基盤である。児童生徒数や生産年齢人口の減少に伴い通勤通学者等の利用が減少し、経営環境の悪化により、路線の減便や廃止による利便性低下の恐れがあるほか、高齢者など交通弱者の移動手段の確保が課題となる。
4	地域コミュニティへの影響	<ul style="list-style-type: none">都市部においては単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化、農村部においては人口流出による過疎化や高齢化などにより、活動の担い手の減少などを招き、活力が低下することが懸念される。
5	空き家の増加による生活環境への影響	<ul style="list-style-type: none">空き家の長期的な放置は、景観の悪化のみならず、倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態等にもつながり、周辺の生活環境への影響が懸念される。空き家率は上昇傾向にあり、人口減少の進行により、今後も空き家の増加が懸念される。
6	教育・地域文化への影響	<ul style="list-style-type: none">児童生徒が減少することにより、学級数等の減少が進行し、望ましい教育環境の確保が困難になるおそれがある。少子化や過疎化の進行により、郷土芸能や伝統行事などを継承する担い手の不足が懸念される。
7	行財政への影響	<ul style="list-style-type: none">経済活動の縮小によって税収が減少する一方で、高齢化の進行から介護・福祉などの社会保障費の増加が見込まれ、新たな課題に対応する財源が乏しくなるなど「財政の硬直化」が進むおそれがある。税収が減少することで、行政サービスの水準が下がることにより、都市の活力低下を招きかねないおそれがある。税収の減少と利用者の減少が予想される中、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となる。築50年を超える施設が年々増加し、更新需要が増加することが見込まれるが、全ての施設を大規模工事により更新していくことは極めて困難な状況にある。

資料：盛岡市人口ビジョン（令和5年3月更新版）<https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/keikaku/sogotekiplan/1030909/1030790.html>

岩手県人口ビジョン（令和2年3月改訂）<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1011373/1011374.html>

令和6年版 國土交通白書 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r05/hakusho/r06/pdfindex.html>

「地方創生 2.0 の「基本的な考え方」（概要）」内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/gaiyou.pdf

【人口減少の課題】 5-2 本市の人口動態の現状と課題（まとめ）

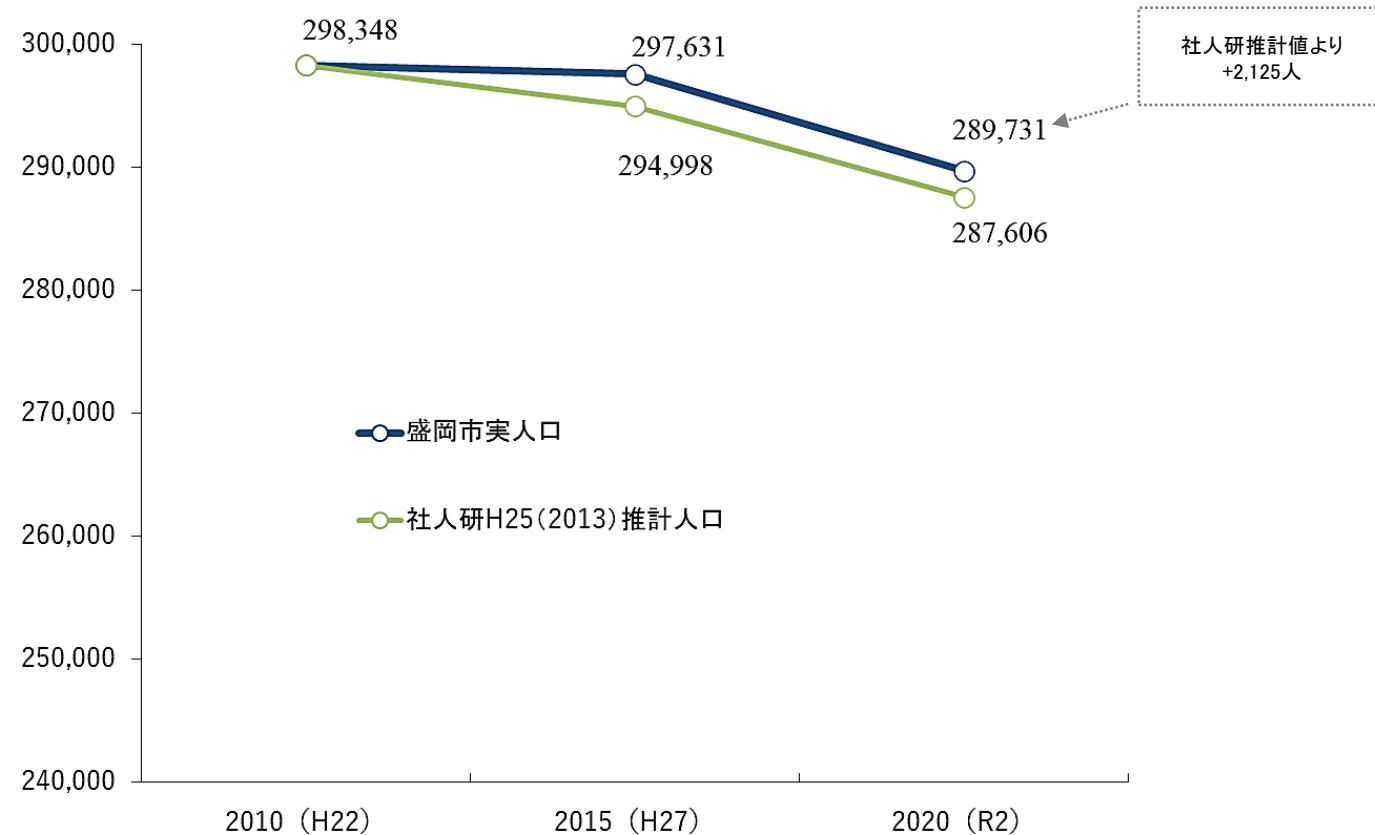
- 本市の人口動態の現状をまとめ、今後取り組むべき課題を整理する。
- 本市の喫緊の課題である人口対策について、人口減少のスピード緩和のために、生産年齢人口の増減に対して直接的に影響する社会減・自然減対策への取組は、重点的に取り組むべき課題である。さらに、今後人口減少により顕在化する課題にも対応するため、人口規模が縮小しても社会が機能する持続可能なまちづくりも進めていく必要がある。

本市の現状（まとめ）		今後の課題（キーワード）
人口動態全般	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は平成12（2000）*年がピークで以降は減少傾向。全国よりも8年早く減少局面に入る。<small>*組替人口</small> ・東日本大震災が発生した平成23（2011）年以降は、避難者等の転入により一時的に微増したが、平成27（2015）年以降は減少に転じ、以後毎年減少している。 ・年齢3区分別人口では、生産年齢人口が減少し、老人人口は増加している。 ・社会動態は平成8（1996）年以降転出超過となり、平成13（2011）年以降一時的に転入超過、平成27（2015）年より再び転出超過となり、社会減が加速している。 ・自然動態は出生者数の減少と死亡者数の増加が同時に進行し、長期的に減少している。 ・平成27（2015）年以降は自然減・社会減とも同時進行し、人口減少が急速に加速している。 ・外国人住民は転入超過が続き増加傾向である。（留学、就労などの理由が多い） ・地域別では、市の南・西・中心部で人口増加傾向（宅地開発、マンション分譲等）、北部で減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少のスピードを緩和する対策（社会減・自然減対策） ■ 人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策（生活関連サービス、地域コミュニティ、公共交通、インフラの効率的な維持更新、DX活用、人材育成、効率的な行財政運営等、人口減少下でも持続可能なまちづくり）
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率は長期にわたり減少傾向で平成17（2005）年頃から上昇に転じ平成27（2015）年には1.4人台に回復、その後再び下降傾向となる。 ・本市の婚姻率は年々減少し、初婚年齢は年々上昇している。（未婚化・晩婚化の進行） ・34歳以下の母親の出生数が減少しており、若い世代の出生率が低下している。35歳以上の母親の出生数は横ばいである。 ・未婚率及び有配偶者出生率の全国比較では、本市は全国平均並みである。 ・15歳～49歳の女性人口は年々減少、直近10年では子育て世代の30代女性の減少が目立つ。 ・出生率低下に影響を与えていた「未婚化、晩婚化、若い世代の出生率低下、女性人口の減少」が進行している。 ・死亡率は急速な高齢化の進展等により毎年過去最大値を更新している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境づくり ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援 ・「共働き・共育て」の機運醸成 ・若年層の所得向上や将来への不安の解消につながる取組（雇用対策等の社会減対策と両輪、子育て世代への経済的支援、子育て世代向けの住宅環境の創出等）
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の社会増減は、主に若年層の進学や就職による影響を大きく受けている。 ・男女とも15歳から19歳の進学期に転入超過（主に県内、青森県、秋田県）があり減少が抑えられているが、就職期の20代の転出超過（主に東京圏、仙台市へ）が顕著である。 ・男性は30代から転入超過となるが、女性は50代まで転出超過が続く。（生産年齢人口の女性の流出） ・女性は男性の約1.9倍転出超過数が多い。 ・東京圏へは20～24歳で転出超過数が最多となるが、35歳以上で転入超過となる。 ・仙台市へは、15歳～39歳の全年代で転出超過となっている。 ・産業別従事者数では第3次産業が8割以上を占め、製造業などの第2次産業が少ない。 ・本市の転出入の理由は「転勤・就職・転職」など就業に関するものが多い。住宅取得のための転出が転入を上回っている。 ・東京圏、仙台市へ転出した若年層の本市へのUターン希望者は4割を超えるが、Uターン条件は「希望する就職先があること」が最も多く、職種の多様性や雇用の質が重要であることがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者や女性にも選ばれる職場や暮らし ・雇用の質の充実など魅力ある働き方や就業環境づくり、安心して働き暮らせる環境づくり、職種の多様性（選択肢拡大） ・働き方改革による労働生産性の向上や賃金の上昇、DX活用、人材育成 ・地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業の創出 ・まちの魅力発信 ・交流人口や関係人口の創出、拡大 ・移住定住促進（Uターン希望者等）

【人口の将来展望】 6-1 盛岡市の実人口と推計人口（社人研）の比較

- 今後の人団対策を検討するため、国勢調査における本市の人口（以下「実人口」）と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）で公表した推計人口（2013年推計）を比較する。
- 令和2（2020）年の実人口は、平成25（2013）年時の推計値 287,606人よりも 2,125人上回る、289,731人となっている。
- 平成27（2015）年からの人口対策（社会減・自然減対策）の取組により、人口見通しが改善し、一定の成果が出ているといえる。

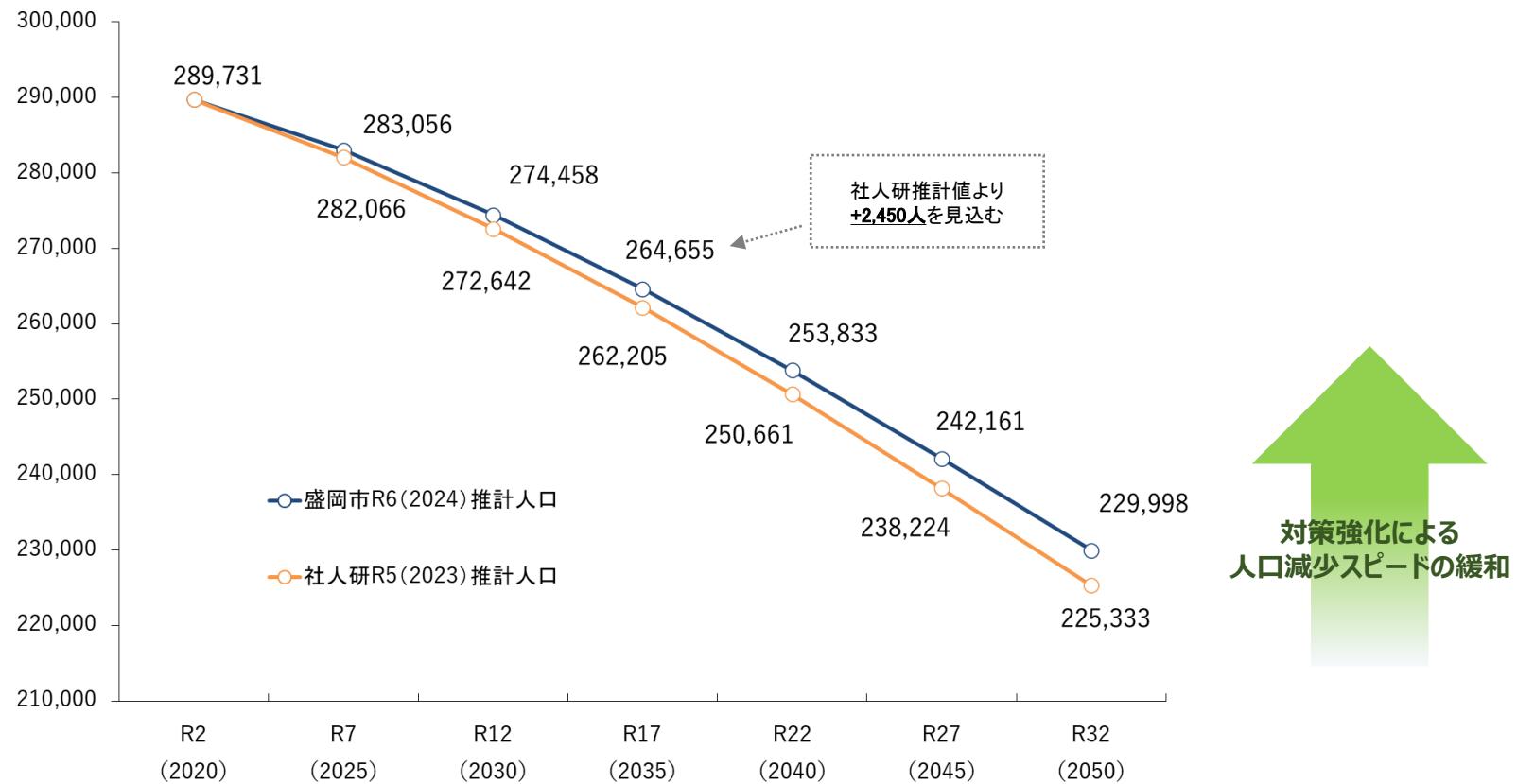
盛岡市の実人口の推移と社人研平成25年(2013年)推計人口の比較



【人口の将来展望】6-2 将来人口推計①（総人口）（盛岡市総合計画基本構想）

- 急激な人口減少を緩和するため、人口対策を更に強化し、その効果が着実に表れることを見込むこととし、盛岡市総合計画基本構想（令和7（2025）年度～令和16（2034）年度）において本市の将来人口を推計した。
- 令和17（2035）年における推計人口は、令和2（2020）年の実人口と比較して約9%（25,076人）減少するものの、社人研推計人口より2,450人多い264,655人と見込み、これを目標値としてまちづくりの取組を推進する。

盛岡市の令和6年(2024年)推計人口と社人研令和5年(2023年)推計人口の比較



【推計条件】①推計方法…コーホート要因法（出生、死亡、移動等の人口の変動要因の動向を仮定してコーホート（出生年が同じ集団）毎に将来人口を推計する方法）

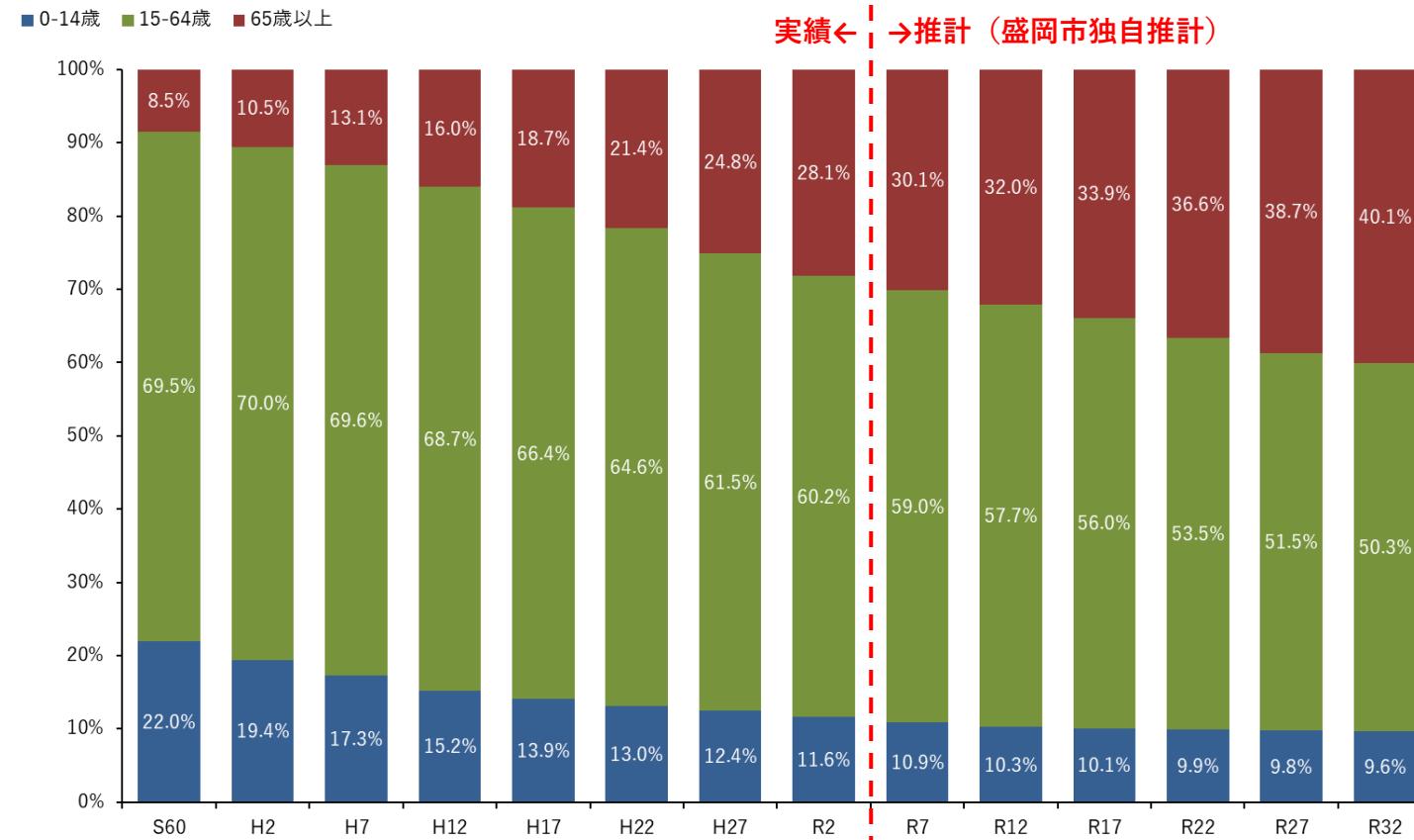
②基準人口…2020年国勢調査人口

③仮定値…「子ども女性比」出生に関する仮定値（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）。2020年の実人口を基準として求めた上で、その値が将来にわたって一定に推移すると仮定して設定。
…「生残率」ある年齢x歳の人口が、5年後の年齢x+5歳に達するまで生き残る確率。社人研推計では岩手県内の市町村で同一に設定しているが、その値よりも本市の方が高い傾向にあることからその分を考慮して設定

【人口の将来展望】6-3 将来人口推計②（年齢区別人口構成）（盛岡市総合計画基本構想）

- 盛岡市総合計画基本構想における年齢三区分別人口構成の推計人口では、令和17年（2035年）では、年少人口26,670人（10.1%）、生産年齢人口 148,254人（56.0%）、老人人口89,731人（33.9%）と見込む。
- 計画期間の令和7（2025）年度～令和16（2034）年度の10年間において、人口減少への対応をより意識した推進体制や進捗管理などによって一貫した事業推進を図り、全市を挙げてこれまで以上に重点的・効果的に人口対策の取組を進める必要がある。

盛岡市の年齢区別人口構成



	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
総数	287,312	292,632	300,723	302,857	300,746	298,348	297,631	289,731	283,056	274,458	264,655	253,833	242,161	229,998
0-14歳	63,222	56,718	52,092	46,159	41,928	38,771	36,828	33,724	30,833	28,167	26,670	25,046	23,691	22,180
15-64歳	199,774	204,943	209,262	208,171	199,632	192,664	182,979	174,492	166,964	158,400	148,254	135,835	124,783	115,661
65歳以上	24,316	30,826	39,341	48,469	56,177	63,721	73,729	81,515	85,259	87,891	89,731	92,952	93,687	92,157
年齢不詳	—	145	28	58	3,009	3,192	4,095	0						

盛岡市人口ビジョン

令和7(2025)年3月発行

発行：盛岡市

編集：盛岡市市長公室企画調整課都市戦略室

〒020-8530 岩手県盛岡市内丸12-2

TEL 019-613-8370（直通）/ 019-651-4111(代表)

メール toshisen@city.morioka.iwate.jp